官報

発行　内閣府　（原稿作成　国立印刷局）

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告（建設工事）　25

資格
競争参加者の資格に関する公示　33

招請
資料提供招請に関する公表　35
意見招請に関する公示　38

随意契約
随意契約に関する公示　40

落札
落札者等の公示　40

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月16日
支出負担行為担当官
国立国会図書館関西館総務課長　辰巳　公一
◎調達機関番号　001　◎所在地番号　26
○第１号（№１）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　国立国会図書館関西館庁舎で使用するガス　予定最大使用量250立方メートル／時　予定年間ガス使用量255,500立方メートル
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度国立国会図書館競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ若しくはＢの等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有しない者で、証明書等の受領期限までに競争参加資格審査を受け、当該等級に格付けされたものであること。
⑷　ガス事業法第３条の規定に基づきガス小売事業の登録を受けている者であること。
⑸　「国立国会図書館の発注する物品等の契約に係る指名停止等の取扱いについて」（平成26年国図会1406251号）に基づく指名停止を受けていないこと。
⑹　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書等の提出場所等
⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒619―0287 京都府相楽郡精華町精華台８－１－３　国立国会図書館関西館総務課会計係　牧　明日香　電話0774―98―1241
電子メール　ml-k-chotatsu@ndl.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所において交付する。
⑶　証明書等の受領期限　令和７年12月８日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑷　入札書の受領期限　令和７年12月22日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑸　開札の日時及び場所
①　日時　令和７年12月23日14時00分
②　場所　国立国会図書館関西館３階総務課東会議室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す証明書等を作成し、受領期限までに提出すること。提出された証明書等を支出負担行為担当官において確認の上、資格を認められた者に限り、入札の対象者とする。なお、提出した証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TATSUMI Koichi, Director of Administrative Division, Kansai-kan of the National Diet Library
(2)　Classification of the products to be procured : 26
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : Gas used in the Kansai-kan of the National Diet Library. Contracted maximum flow rate 250 cubic meters／h. The estimated gas for the year 255,500 cubic meters
(4)　Delivery period : From April 1, 2026 through March 31, 2027
(5)　Delivery place : as in the tender documentation
(6)　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade A or B in “selling of products” in the Kinki district, in terms of the qualifications for participating in tenders by the National Diet Library (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

④　be registered as gas retailers under Article 3 of the Gas Business Act.

⑤　have not had their designated contractor status suspended by the National Diet Library.

⑺　Time-limit for certification : 17 : 00, December 8, 2025

⑻　Time-limit for tender : 17 : 00, December 22, 2025

⑼　Contact point for the notice : MAKI Asuka, Accounts Section, Administrative Division, Kansai-kan of the National Diet Library, 8―1―3 Seikadai, Seika-cho, Soraku-gun, Kyoto 619―0287 Japan
E-mail ml-k-chotatsu@ndl.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月16日
支出負担行為担当官
九州防衛局長　伊藤　和己

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　40

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、28、29

⑵　借入件名及び数量　電話交換機設備賃貸借及び保守　１式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　借入期間　令和８年４月１日から令和12年３月31日まで（ただし、令和８年３月31日までに搬入・接続を了すること。）

⑸　借入場所　九州防衛局及び長崎防衛支局

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、入札及び資料提出等を電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））で行う案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者に届出の上、紙入札方式に代えることができるものとする。届出の方法は、入札説明書による。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　防衛省から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑸　暴力団関係者の排除

ア　都道府県警察から暴力団関係者として防衛省が発注する工事等から排除するように要請があり、当該状態が継続している有資格業者については、競争参加を認めない。

イ　入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するように要請があり、当該状態が継続している有資格業者とは、契約を行わない。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒812―0013 福岡県福岡市博多区博多駅東２丁目10番７号福岡第二合同庁舎４階　九州防衛局総務部会計課会計係　電話092―483―8812（内線335）

⑵　入札説明書等の交付場所　電子調達システム（電子調達システムURL：https://www.geps.go.jp）より電子データで交付又は⑴において交付する。

⑶　入札説明書等の交付期間

ア　電子調達システムは、公告の日から令和７年12月４日正午まで。

イ　紙入札方式は、公告の日から令和７年12月５日までの平日10時から17時まで。（正午から13時までの間を除く。）ただし、最終日は正午まで。

⑷　入札書の受領期限　令和７年12月４日17時

⑸　開札の日時及び場所　令和７年12月５日10時30分　九州防衛局５階契約課会議室

4　その他

⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札に関する条件　この入札に参加を希望する者は、九州防衛局が交付する入札説明書に基づいて、借入れ物品に係るメンテナンス体制証明書及び入札物品保証書を作成・提出し、適合することを認められること。（提出期限：令和７年11月27日正午。必要に応じ追加資料の提出、資料内容の説明等を求めることがある。）

⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づいて作成された基準を下回る場合は、予決令第86条の規定に基づく調査を行うので、協力しなければならない。

⑻　手続きにおける交渉の有無　無。

⑼　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ITO Kazumi, Director General, Kyushu Defense Bureau, Ministry of Defense

⑵　Classification of the products to be procured : 15, 28, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be rent : Lease and maintenance of the automatic telephone switchboard ; 1 set.

⑷　Rent period : From April 1, 2026, through March 31, 2030.

⑸　Rent place : Kyushu Defense Bureau and Nagasaki Defense Branch.

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

ⓐ　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, person under conservatorship or person under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

ⓑ　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

ⓒ　Have Grade A, B or C on “offer of Services etc” in the Kyushu／Okinawa area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

ⓓ　The person who is not being under suspension of nomination by the Ministry of Defense.

⑺　Timelimit for tender : 17 : 00　4 December 2025.

⑻　Time and Date of opening of bidding : 10 : 30　5 December, 2025

⑼　Contact point for the notice : Accounting Division, Administration Department, Kyushu Defense Bureau, Ministry of Defense. 2―10―7 Hakataeki-higashi Hakataku Fukuoka 812―0013 Japan, Tel : 092―482―8812 (Ext. 335)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月16日
分任支出負担行為担当官
防衛装備庁調達事業部
調達総括官　末田　　毅

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13

○第54号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　13

⑵　購入等件名及び数量：

①　給油装置３型，燃料タンク車用　９ＳＴ

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　１⑵の件名により入札に付す。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において次に示す等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
１⑵①　「物品の製造」の「A」「B」「C」又は「D」
⑷　大臣官房衛生監、防衛政策局長又は防衛装備庁長官から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者ではないこと。

３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162―8870 東京都新宿区市谷本村町５―１　防衛装備庁調達事業部需品調達官付機械車両室調達第３班　電話03―3268―3111　内線35295
⑵　紙入札、郵送による入札書、及び電子入札による入札書の受領期限
１⑵①　令和７年11月28日18：00
⑶　開札の日時及び場所
１⑵①　令和７年12月１日16：10
１⑵①　防衛装備庁第３入札室

４　防衛装備品等調達システムの利用
本件は、「防衛装備品等調達システム」を利用した応札及び入札開札手続きを使用するものとする。ただし、「防衛装備品等調達システム」によりがたい場合は、紙入札による参加届を提出すること。詳細については入札説明書による。

５　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　免除
②　契約保証金　落札者となった場合は、契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付するものとし、契約保証金は契約者がその義務を履行しないときは、国庫に帰属する。
③　５⑵②の保証金以上の金額につき、保険会社との間に国を被保険者とする履行保証保険契約を結んだときは、これを免除する。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUEDA Tsuyoshi Deputy Director General, Procurement Operations (Supplies and Arms) for Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 13
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　FUEL WEIGHING MACHINE, 9 set
⑷　Delivery period : as in the tender documentation
⑸　Delivery place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade : 6⑶①　A, B, C or D in the “Manufacture” in the Kanto and Koushinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense. (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
④　The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Defense Policy or Commissioner, Acquisition, Technology and Logistics Agency.
⑺　Time-limit for tender : 6⑶①　18 : 00　28 November 2025
⑻　Contact point for the notice : Machinery and Vehicles Office Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency, 5―1 Ichigayahonmuracho Shinjukuku Tokyo 162―8870 Japan. TEL 03―3268―3111 Ext. 35295

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月16日
国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事　増山　寛
◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13
○第１号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　借入件名及び数量　2026―2027年度　業務用回線運用　一式
⑶　調達件名の特質等　仕様書による。
⑷　借入期間　令和８年４月１日から令和10年３月31日まで。
⑸　借入場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。

２　競争参加資格
⑴　情報通信研究機構契約事務細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和７・８・９年度の国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は情報通信研究機構による競争参加資格を有すると認められた者であること。
⑶　情報通信研究機構、総務省又は他府省等から指名停止を受けている期間中でないこと。
ただし、総務省又は他府省等における処分期間については、当機構の処分期間を超過した期間は含めない。
⑷　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

3　入札書の提出場所
⑴　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先　情報通信研究機構電子入札システム
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
問い合わせ先は、以下⑵に同じ。
⑵　紙入札方式による場合の問合せ先
〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４―２―１　情報通信研究機構財務部契約室　寺田　葵　電話042―327―7171
⑶　入札説明書の交付方法　令和７年10月16日から令和７年12月５日まで、情報通信研究機構電子入札システム内、入札情報システムよりダウンロードすること。
⑷　電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和７年12月５日12時00分
⑸　電子入札システムによる入札書の受領期限　令和７年12月24日12時00分
※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに３⑵あてに提出すること。
⑹　開札の日時及び場所　令和７年12月25日10時00分　情報通信研究機構入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書及び仕様書による。

5　Summary
⑴　Contracting entity : Hiroshi Masuyama, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be rented : Circuit operation for NICT 2026 to 2027, 1 set
⑷　Rent period : From 1 April 2026 through 31 March 2028
⑸　Rent place : As per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
ⓐ　Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT
ⓑ　Have been qualified through the qualifications for participating in tenders by NICT, or through Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026 and 2027
ⓒ　Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included
ⓓ　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　5 December 2025
⑻　Time limit for tender : 12 : 00　24 December 2025
⑼　Contact point for the notice : Aoi Terada, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―7171

○第２号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　29
⑵　借入件名及び数量
①　2026年度　超高速研究開発ネットワークテストベッド回線（光テストベッド回線）　一式
②　2026年度　超高速研究開発ネットワークテストベッド回線　一式
⑶　第１号と同じ。
⑷　借入期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで。
⑸～⑺　第１号と同じ。
2　競争参加資格　第１号と同じ。
3　入札書の提出場所等
⑴　第１号と同じ。
⑵　紙入札方式による場合の問い合わせ先
〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４―２―１　情報通信研究機構財務部契約室
①　青木　花琳　電話042―327―6967
②　寺田　葵　電話042―327―7171
⑶　第１号と同じ。
⑷　入札説明会の日時及び場所
①　令和７年11月４日10時00分
②　令和７年10月31日10時00分
オンライン開催
出席を希望する者は、出席予定者を、①については令和７年10月31日、②については令和７年10月30日の17時00分までに３⑵の場所へ連絡すること。
⑸　電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和７年12月５日12時00分
⑹　電子入札システムによる入札書の受領期限　令和７年12月24日12時00分
※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに３⑵あてに提出すること。
⑺　開札の日時及び場所
①　令和７年12月25日10時30分
②　令和７年12月25日11時00分
情報通信研究機構入札室
4　その他
⑴～⑸　第１号と同じ。
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、仕様書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求条件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
⑺　第１号と同じ。
5　Summary
⑴　Contracting entity : Hiroshi Masuyama, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 29
⑶　Nature and quantity of the products to be rented :
①　Optical Circuits for High Speed R&D Network Testbed FY2026, 1 set
②　Circuits for High Speed R&D Network Testbed FY2026, 1 set
⑷　Rent period : From 1 April 2026 through 31 March 2027
⑸　Rent place : As per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
ⓐ　Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT
ⓑ　Have been qualified through the qualifications for participating in tenders by NICT, or through Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026 and 2027
ⓒ　Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included
ⓓ　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　5 December 2025

⑻　Time limit for tender : 12 : 00　24 December 2025

⑼　Contact point for the notice : Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan

①　Karin Aoki TEL 042―327―6967

②　Aoi Terada TEL 042―327―7171

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年10月16日

契約責任者

独立行政法人国立印刷局

財務担当理事　鈴木　康晴

◎調達機関番号　562　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量

独立行政法人国立印刷局東京工場で使用するガス（電子入札対象案件）

予定数量　約1,510,000㎥

⑶　調達案件の特質等　入札説明書による。

⑷　供給期間　令和８年４月１日から令和10年３月31日まで

⑸　需要場所　東京工場

⑹　入札の記入方法等　入札金額は、入札者において設定する使用量に対する単価（㎥単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当法人が指示する予定使用量の対価を入札金額とすること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。

なお、入札書の金額欄は円未満を切り捨てるものとする。また、契約方式は、見積もった入札金額の単価に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額をもって契約金額とする単価による契約とする。

⑺　電子入札システムの利用　本案件は、入札を電子入札システムで行う対象案件である。

なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式によることができる。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則（以下「契約細則」という。）第６条第１項第１号及び第２号の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、購買等契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

⑶　契約細則第６条第２項に該当しない者であること。

⑷　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）又は令和７・８・９年度独立行政法人国立印刷局競争参加資格において、業種区分が「物品の販売」であって「A」又は「B」の等級に格付された者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該区分及び当該等級に格付された者であること。

⑸　ガス事業法第３条の規定に基づきガス小売事業の登録を受けている者であること。

3　審査書類及び入札書の提出場所等

⑴　審査書類及び入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒105―8445 東京都港区虎ノ門二丁目２番３号　独立行政法人国立印刷局財務部契約課施設契約係担当　林　　真広　電話03―3587―4304

⑵　電子入札システムのＵＲＬ

独立行政法人国立印刷局電子入札システム
https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html

⑶　競争参加申込期限　令和７年11月11日午後４時

⑷　入札説明会の日時及び場所　令和７年11月12日午後２時　独立行政法人国立印刷局東京工場生産管理部設備管理課会議室

⑸　審査書類の提出期限　令和７年12月２日午後４時

⑹　入札書の受領期限　令和７年12月15日午後４時

⑺　開札の日時及び場所　令和７年12月16日午前10時　独立行政法人国立印刷局財務部入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　電子入札システムにより参加を希望する者は、２⑸に掲げる事項を証明する書類等を作成し、令和７年12月２日午後４時までに３⑵に示すＵＲＬに電子入札システムを利用して提出しなければならない。

なお、提出書類がシステムによりがたい場合は、令和７年12月２日午後４時までに３⑴に示す提出場所に持参又は郵送すること。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、２⑸に掲げる事項を証明する書類等を作成し、令和７年12月２日午後４時までに３⑴に示す提出場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約責任者から書類等に関し説明を求められた場合には、これに応じなければならない。書類等に関し説明の義務を履行しない者の入札書は落札決定の対象としない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び契約細則第15条第５項に該当する入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Contracting entity : Yasuharu Suzuki, Vice President, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Gas to be used in Tokyo Plant National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency : The estimated gas about 1,510,000㎥

⑷　Fulfillment period : From 1 April 2026 through 31 March 2028

⑸　Fulfillment place : Tokyo Plant

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 6―1 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures. Furthermore, minors, person under conservatorship, and person under assistance, who have obtained the consent necessary for concluding a contract, may come under this qualification in cases involving special reasons within the said article.

②　Not come under Article 6―2 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures.

③　Have Grade A or B in terms of the qualifications for participating in tenders for Sales of product by the Ministry of Finance, Japan (all ministries／agencies) or the National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

④　Have registered in accordance with article 3 of the Gas Utilities Industry Law.

(7) Time-limit for proposal of the tendering procedures : 4 : 00 P.M. 11 November 2025
(8) Time-limit for tender : 4 : 00 P.M. 15 December 2025
(9) Contact point for the notice : Masahiro Hayashi, Procurement Contract Division, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, 2—2—3 Toranomon Minato-ku, Tokyo 105—8445 Japan TEL 03—3587—4304
(10) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System
https//www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月16日
契約責任者
独立行政法人国立印刷局
財務担当理事　鈴木　康晴
◎調達機関番号　562　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　26
(2) 購入等件名及び数量
独立行政法人国立印刷局王子工場で使用するガス（電子入札対象案件）
予定数量　約388,000㎥
(3) 調達案件の特質等　入札説明書による。
(4) 供給期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで
(5) 需要場所　王子工場
(6) 入札の記入方法等　入札金額は、入札者において設定する使用量に対する単価（㎥単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当法人が指示する予定使用量の対価を入札金額とすること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。
なお、入札書の金額欄は円未満を切り捨てるものとする。また、契約方式は、見積もった入札金額の単価に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額をもって契約金額とする単価による契約とする。
(7) 電子入札システムの利用　本案件は、入札を電子入札システムで行う対象案件である。
なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式によることができる。
2　競争参加資格
(1) 独立行政法人国立印刷局購買等契約細則（以下「契約細則」という。）第６条第１項第１号及び第２号の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、購買等契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
(3) 契約細則第６条第２項に該当しない者であること。
(4) 令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）又は令和７・８・９年度独立行政法人国立印刷局競争参加資格において、業種区分が「物品の販売」であって「A」又は「B」の等級に格付された者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該区分及び当該等級に格付された者であること。
(5) ガス事業法第３条の規定に基づきガス小売事業の登録を受けている者であること。
3　審査書類及び入札書の提出場所等
(1) 審査書類及び入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒105—8445 東京都港区虎ノ門二丁目２番３号　独立行政法人国立印刷局財務部契約課施設契約係担当　林　　真広　電話03—3587—4304
(2) 電子入札システムのＵＲＬ
独立行政法人国立印刷局電子入札システム
https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html
(3) 競争参加申込期限　令和７年11月11日午後４時
(4) 入札説明会の日時及び場所　令和７年11月12日午前10時　独立行政法人国立印刷局王子工場生産管理部設備管理課会議室
(5) 審査書類の提出期限　令和７年12月２日午後４時
(6) 入札書の受領期限　令和７年12月15日午後４時
(7) 開札の日時及び場所　令和７年12月16日午前11時　独立行政法人国立印刷局財務部入札室
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除
(3) 入札者に要求される事項
①　電子入札システムにより参加を希望する者は、2(5)に掲げる事項を証明する書類等を作成し、令和７年12月２日午後４時までに3(2)に示すＵＲＬに電子入札システムを利用して提出しなければならない。
なお、提出書類がシステムによりがたい場合は、令和７年12月２日午後４時までに3(1)に示す提出場所に持参又は郵送すること。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、2(5)に掲げる事項を証明する書類等を作成し、令和７年12月２日午後４時までに3(1)に示す提出場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約責任者から書類等に関し説明を求められた場合には、これに応じなければならない。書類等に関し説明の義務を履行しない者の入札書は落札決定の対象としない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び契約細則第15条第５項に該当する入札書は無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要
(6) 落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
(7) 手続における交渉の有無　無
(8) 詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1) Contracting entity : Yasuharu Suzuki, Vice President, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency.
(2) Classification of the products to be procured : 26
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Gas to be used in Oji Plant National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency : The estimated gas about 388,000 ㎥
(4) Fulfillment period : From 1 April 2026 through 31 March 2027
(5) Fulfillment place : Oji Plant
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① Not come under Article 6—1 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures. Furthermore, minors, person under conservatorship, and person under assistance, who have obtained the consent necessary for concluding a contract, may come under this qualification in cases involving special reasons within the said article.
② Not come under Article 6—2 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures.
③ Have Grade A or B in terms of the qualifications for participating in tenders for Sales of product by the Ministry of Finance, Japan (all ministries／agencies) or the National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
④ Have registered in accordance with article 3 of the Gas Utilities Industry Law.

⑺　Time-limit for proposal of the tendering procedures : 4 : 00 P.M. 11 November 2025
⑻　Time-limit for tender : 4 : 00 P.M. 15 December 2025
⑼　Contact point for the notice : Masahiro Hayashi, Procurement Contract Division, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, 2―2―3 Toranomon Minato-ku, Tokyo 105―8445 Japan TEL 03―3587―4304
⑽　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System
https//www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月16日
契約責任者
独立行政法人国立印刷局
財務担当理事　鈴木　康晴
◎調達機関番号　562　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　12
⑵　購入等件名及び数量
銀行券用員数機　６台（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和９年３月31日
⑸　納入場所　小田原工場及び彦根工場
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。
なお、入札書の金額欄には円までを記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、入札を電子入札システムで行う対象案件である。
なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式によることができる。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則（以下「契約細則」という。）第６条第１項第１号及び第２号の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、購買等契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
⑶　契約細則第６条第２項に該当しない者であること。
⑷　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）又は令和７・８・９年度独立行政法人国立印刷局競争参加資格において、業種区分が「物品の製造」であって、「A」、「B」又は「C」の等級に格付された者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該区分及び当該等級に格付された者であること。
3　技術審査書類及び入札書の提出場所等
⑴　技術審査書類及び入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書、仕様書の交付場所及び問合せ先
〒105―8445 東京都港区虎ノ門二丁目２番３号　独立行政法人国立印刷局財務部契約課施設契約係担当　田中　裕治　電話03―3587―4304
⑵　電子入札システムのＵＲＬ
独立行政法人国立印刷局電子入札システム
https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html
⑶　競争参加申込期限　令和７年11月11日午後４時
⑷　技術審査書類の受領期限　令和７年11月20日午後４時
⑸　入札書の受領期限　令和７年12月１日午後４時
⑹　開札の日時及び場所　令和７年12月２日午前10時　独立行政法人国立印刷局財務部入札室
4　提出すべき技術審査書類
⑴　製作仕様書　２部
⑵　製造経験リスト　２部
⑶　修理証明書　２部
5　技術審査
４に示す製作仕様書等を契約責任者が技術的に検討し、当法人の使用目的に合致し、採用し得ると判断したものを採用可能とし、最終的に当該競争に参加させるものとする。
6　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者の要件及び義務
①　この一般競争に参加を希望する者は、４に示す書類等を作成し、受領期限までに提出しなければならない。また、契約責任者から製作仕様書等に関し説明、協議及び変更を求められた場合は、これに応じなければならない。製作仕様書等に関し説明、協議及び変更の義務を履行しない者の入札書は落札決定の対象としない。
②　当該物品又はこれと同等の物品の製造に相当の実績を有する者であること。
③　当該物品の保守、修理及び部品等の補給を迅速・適切に行うことができる者であること。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び契約細則第15条第５項に該当する入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
7　Summary
⑴　Contracting entity : Yasuharu Suzuki, Vice President, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency.
⑵　Classification of the products to be procured : 12
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Banknote counting machine 6
⑷　Delivery period : 31 March 2027
⑸　Delivery place : Odawara Plant and Hikone Plant
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 6―1 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures. Furthermore, minors, person under conservatorship, and person under assistance, who have obtained the consent necessary for concluding a contract, may come under this qualification in cases involving special reasons within the said article.
②　Not come under Article 6―2 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures.
③　Have Grade A, B or C in terms of the qualifications for participating in tenders for Manufacturing by the Ministry of Finance Japan (all ministries／agencies) or the National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
⑺　Time-limit for tender : 4 : 00 P.M. 1 December 2025
⑻　Contact point for the notice : Yuji Tanaka Procurement Contract Division, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, 2―2―3 Toranomon Minato-ku, Tokyo 105―8445 Japan TEL 03―3587―4304
⑼　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System
https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月16日
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
那珂フュージョン科学技術研究所
管理部長　山農　宏之
◎調達機関番号　804　◎所在地番号　08
○第34号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　電動発電機計算機システムの整備・改造　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和10年３月31日
⑸　納入場所　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　那珂フュージョン科学技術研究所（詳細は仕様書による）
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第10条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第11条第１項の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７年度に国の競争参加資格（全省庁統一資格）を有している者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受付けている。
⑷　調達物品に関する迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　当機構から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑹　当機構が要求する技術要件を満たすことを証明できる者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒311―0193 茨城県那珂市向山801番地１
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　那珂フュージョン科学技術研究所　管理部　契約課　電話（直通）029―210―2406
E-mail：nyuusatsu_naka@qst.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。また、電子メールでの交付を希望する者は必要事項（公告掲載日、件名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話番号）を記入し３⑴のアドレスに申し込むこと。ただし、交付は土曜、日曜、祝日及び年末年始（12月29日～１月３日）を除く平日に行う。
⑶　入札書の受領期限　令和８年１月26日午後２時00分
⑷　開札の場所及び日時　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　那珂フュージョン科学技術研究所　管理研究棟１階　入札室　令和８年１月26日午後２時00分
4　その他
⑴　契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書及び入札説明書に定める書面を本公告及び入札説明書に定める期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約責任者が判断した入札者であって、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件が定められている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Hiroyuki Yamano, Director of Department of Administrative Services, Naka Institute for Fusion Science and Technology, National Institutes for Quantum Science and Technology
⑵　Classification of the products to be procured ; 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased ; Modification of control system for Motor-Generator, 1 set
⑷　Delivery period ; By 31 Mar. 2028
⑸　Delivery place ; Naka Institute for Fusion Science and Technology, National Institutes for Quantum Science and Technology
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
A　not come under Article 10 of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　not come under Article 11(1) of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology
C　have qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency during fiscal 2025,
D　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
E　not be currently under suspension of business order as instructed by National Institutes for Quantum Science and Technology,
F　be able to prove that the technical requirements required by the National Institutes for Quantum Science and Technology are met.
⑺　Time limit for tender ; 2 : 00 PM, 26 Jan. 2026
⑻　Contact Section ; Contract Section, Department of Administrative Services, Naka Institute for Fusion Science and Technology, National Institutes for Quantum Science and Technology, 801―1 Mukouyama, Naka-shi, Ibaraki-ken Japan, TEL : 029―210―2406 E-mail : nyuusatsu_naka@qst. go.jp
⑼　Please note the environmental conditions relating to the procurement if they are laid down in the tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月16日
独立行政法人日本学生支援機構
理事長　吉岡　知哉
◎調達機関番号　591　◎所在地番号　14
1　調達内容
⑴　品目分類番号　76
⑵　調達物件名及び数量　「2027年度進学者用奨学金申込関係書類等」の印刷製本
①　大学等予約採用奨学金案内　855,500部、データ一式４件
②　奨学金制度早わかりガイド　860,000部、データ一式１件
③　推薦事務のてびき（高等学校等用）　データ一式１件
④　推薦事務のてびき（高等専門学校用）　データ一式１件
⑶　納入期限　令和８年３月９日、令和８年３月16日
⑷　納入場所　仕様書による。

⑸　入札方法　総価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　入札参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度文部科学省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされた「関東・甲信越地域」の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加資格の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　本機構理事長から取引停止を受けている期間中でないこと。

⑸　「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」（平成３年法律第77号）に規定するところの暴力団及びその構成員、準構成員又はその関係者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

【令和７年10月31日（金）まで】〒104―8112 東京都中央区銀座６―18―２　野村不動産銀座ビル６階　独立行政法人日本学生支援機構東銀座事務所　財務部経理課契約係　電話03―6743―6022

【令和７年11月４日（火）から】〒162―8412 東京都新宿区市谷本村町10―７　独立行政法人日本学生支援機構市谷事務所　財務部経理課契約係　電話03―6743―6022

⑵　入札説明書の交付方法

①　上記３⑴の交付場所にて交付。

②　本機構ＨＰからのダウンロードで交付。①②ともに本公告の日から交付する。なお②の場合パスワードが必要となるので、電子メールで（keiri-k@jasso.go.jp）まで、以下の要領でパスワードの送付を依頼すること。電子メールの件名を「パスワード交付依頼（※入札件名を記載）」し、電子メールの本文に、会社名、全省庁統一資格の業者コード、担当部署、担当者氏名、電話番号、ＦＡＸ番号、メールアドレスを記載すること。

⑶　提出書類の受領期限　令和７年12月10日午後５時

⑷　入札書の受領期限　令和７年12月12日午後５時

⑸　開札の日時及び場所　令和７年12月17日午後３時　本機構市谷事務所

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。ただし、落札者が契約を結ばない場合には、落札価格の５パーセントに相当する違約金を支払わなければならない。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望するものは、入札説明書に示す提出書類を所定の受領期限までに、上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。なお、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した役務を履行できると契約担当者が判断した入札者であって、本機構の予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。

５　Summary

⑴　Contracting Entity : Tomoya Yoshioka, President, Japan Student Services Organization

⑵　Classification of the services to be procured : 76

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Design and printing of a scholarship guide for students

⑷　Delivery period : 9, March, 2026, 16, March, 2026

⑸　Delivery place : as in the tender documentation

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,

③　have the Grade A, B or C in terms of the qualifications for Participating in tender of the “manufacture of product” by Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koushin’etsu region in the fiscal year, 2025, 2026, 2027,

④　not come under crime syndicate members provided Act on Prevention of Unjust Acts by Organized Crime Group Members,

⑤　not be currently under a suspension of business order as instructed by the President,

⑺　Time limit of certificate and related document : 5 : 00 PM 10, December, 2025

⑻　Time limit of tender : 5 : 00 PM 12, December, 2025

⑼　Contact point for the notice : Accounting Division, Japan Student Services Organization,

―From 16, October to 31 October―

6―18―2 Ginza Chuo-ku, Tokyo, Japan 104―0061 TEL 03―6743―6022

―From 4, November to 17, December―

10―7 IchigayaHonmuracho, Shinjuku-ku, Tokyo, Japan 162―8412 TEL 03―6743―6022

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年10月16日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

財務契約部長　松本　尚也

◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08

○第 07―1486― 2 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号

Ａ　24

Ｂ　13

⑵　購入等件名及び数量

Ａ　遠隔操作型引張試験機の製作　一式

Ｂ　液体廃棄物の廃棄設備廃液移送ポンプの購入　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限

Ａ　令和８年12月25日

Ｂ　令和９年２月26日

⑸　納入場所　仕様書による。

⑹　入札方法

①　総価で行う。

②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人及び被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度におけるＡ「物品の製造」、Ｂ「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。
⑷　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
問い合わせ先　〒319―1184　茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　財務契約部　事業契約第３課　電話080―4952―9386
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子入札システム又は上記３⑴の問合せ先にて交付する。
⑶　入札書の受領期限及び入札書の提出方法
Ａ、Ｂ　令和８年１月７日17時00分までに電子入札システム等を通じて提出すること。
⑷　開札の日時及び場所
Ａ　令和８年１月14日14時00分
Ｂ　令和８年１月14日15時00分
電子入札システム等により行う。

4　電子入札システムの利用
本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システム等を利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。

5　その他
⑴　契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書等及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明若しくは協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
②　上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　その他詳細は、入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto, Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑵　Classification of the products to be procured ;
Ａ　24
Ｂ　13
⑶　Nature and quantity of the products to be procured ;
Ａ　Manufacture of a remote-controlled tensile testing machine at high temperatures, 1 set
Ｂ　Purchase of liquid transfer pumps for liquid waste disposal facilities, 1 set
⑷　Delivery period ;
Ａ　By 25 December, 2026
Ｂ　By 26 February, 2027
⑸　Delivery place ; as in the tender specifications
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tendering are those who shall ; ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, prior to the tendering, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑺　Time limit for tender ; A, B 5 : 00 PM, 7, January 2026
⑻　Contact point for the notice ; Business Contract Section 3, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765―1 Funaishikawa, Tokai-mura, Naka-gun, Ibaraki 319―1184 Japan. TEL 080―4952―9386

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月16日
契約職　国立研究開発法人建築研究所
理事長　福山　　洋
◎調達機関番号　810　◎所在地番号　08

1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　中規模耐火試験装置整備業務　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和８年３月16日
⑸　納入場所　入札仕様書のとおり
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
一般的要件
⑴　国立研究開発法人建築研究所契約業務取扱規程第５条に該当しない者であること。
⑵　令和07・08・09年度の物品・役務における（全省庁統一資格）のうち、「物品の製造」または「物品の販売」および「役務の提供等」の関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　会社更生法に基づき更生手続き開始の申立がなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申立がなされている者でないこと。
⑷　申請書及び資料の提出期限の日から開札の日までの期間に、国立研究開発法人建築研究所理事長又は国土交通省国土技術政策総合研究所長から指名停止を受けていないこと。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
技術的要件
⑹　平成26年４月１日以降に防耐火構造の性能評価試験に利用される耐火炉および排煙処理系統その他これに類する装置・設備ならびにそれらの制御系統を行政機関・研究所・民間企業・法人等に複数製造・納入した実績があること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先
〒305―0802　茨城県つくば市立原１番地３　国立研究開発法人建築研究所総務部会計課　契約担当　小野塚　遼　電話029―879―0624
⑵　入札説明書の交付方法、期限
①　交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
②　交付期限　令和７年11月17日（月）　17時00分
⑶　入札書の提出期限
①　持参の場合は、令和７年11月28日（金）14時00分
②　郵送の場合は、令和７年11月27日（木）17時00分必着
⑷　開札の日時及び場所　令和７年11月28日（金）14時00分　国立研究開発法人建築研究所　総務部会計課入札室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項
①　この競争に参加を希望する者は、必要な申請書及び資料を所定の提出期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
②　開札の前日までの間において必要な申請書及び資料の内容に関する契約職からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　競争に参加する資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　落札者の決定方法　国立研究開発法人建築研究所契約業務取扱規程第26条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　入札回数　原則として２回を限度とする。
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Contracting Entity : Hiroshi Fukuyama, President of the Building Research Institute
⑵　Classification of the services to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the Services to be required : Manufacturing the intermediate-scale fire resistance testing facilities
⑷　Service period : 16 March, 2026
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract Affairs of Building Research Institute. This shall not apply to minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for conluding a contract.
②　have qualification in “Manufacturing of products”, “Sale of product” or “Provision of services” for participating in tenders (Single qualification for every ministry and agency) for FY2025, FY2026 and FY2027 in Kanto Koushinetsu area.
③　a supplier who has given a request to commence a reorganization procedure based on the Corporate Reorganization Act, or who has given a request to commence a reorganization procedure based on the Civil Rehabilitation Act, cannot participate in this tendering procedure.
④　not be under suspension of nomination by President of the Building Research Institute or Director General of National Institute for Land and Infrastructure Management from Timelimit for the tender to Bid Opening.
⑤　not under a condition which a police have requested elimination from a public undertaking of Ministry Land, Infrastructure, and Transport, as related to organized crime groups, which substantially take over its management or which is equivalent to this condition.
⑥　Since April 1, 2014, there must be a track record of manufacturing and delivering, to multiple administrative agencies, research institutes, private companies, corporations, etc., fire-resistant furnaces and smoke exhaust systems used in fire-resistance performance evaluation tests for fireproof structures, as well as other similar equipment and systems, along with their control systems.
⑺　Timelimit of tender : 14 : 00　28 November, 2025
⑻　Contact Point for the notice : Ryo Onozuka, Contracting Section, Accounting Division, Department of General Affairs, Building Research Institute. 1―3 Tachihara, Tsukuba City Ibaraki Prefecture, 305―0802 Japan TEL 029―879―0624

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月16日
独立行政法人水資源機構契約職
副理事長　冨田　晋司

◎調達機関番号　563　◎所在地番号　11
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等件名及び数量　パーソナルコンピュータ等購入　数量は別冊仕様書による。
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　納入期限　契約締結の翌日から令和８年３月27日
⑸　納入場所　独立行政法人水資源機構本社６Ｆ外43箇所
⑹　入札方法　上記⑵の購入を入札に付する。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額により落札者を決定する。契約締結にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
以下の条件を全て満たし、本件に係る一般競争入札参加資格を有すると確認された者とする。
⑴　物品等の調達に関する契約事務処理要領第５条第２項の規定に該当しない者であること。
⑵　当機構における一般競争（指名競争）参加資格業者のうち、物品製造等の業種区分「電気通信機器類」の資格を有すると認定された者であること。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。
⑷　利根川水系及び荒川水系関連区域のいずれかにおいて、当機構における指名停止の期間中でないこと。
⑸　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、水資源機構発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び当該入札に関する問い合わせ先
〒330―6008 埼玉県さいたま市中央区新都心11番地２　独立行政法人水資源機構　技術管理部契約企画課　八重樫　電話048―600―6534　ＦＡＸ048―600―6588
⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法
①　別途指定するアドレスからのダウンロードによる。詳細については、上記３⑴まで問い合わせをすること。
②　郵送による交付は郵送料を別に必要とする。
⑶　入札書の受領期限　令和７年12月５日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年12月15日10時00分　独立行政法人水資源機構　本社　７階入札執行室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる事項　この競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに本公告の競争参加資格を有することを証明する書類を、本公告３⑶の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において当機構から当該書類に関し説明を求められた場合にはそれに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法
①　最低価格落札方式とする。本公告４⑶に従い申請書及び資料等を添付して入札書を提出した入札者であって、本公告２の競争

参加資格を全て満たし、当該入札者の入札価格が予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を、落札者とする。

② 落札者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする。

⑺ 手続における交渉の有無　無

⑻ 詳細は入札説明書による。

5 Summary

⑴ Contracting Entity : Shinji Tomita, Executive Vice President, Japan Water Agency

⑵ Classification of the products to be procured : 14

⑶ Nature and quantity of the products tobe purchased : Purchase personal computers and others Quantity is indicated in the specific-Ation document.

⑷ Delivery period : From the day following the contract to 27 March, 2026.

⑸ Delivery place : as in the tender documentation

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① have the qualification to participate of “Electric Communications Equipment” for participating in tenders JapanWater Agency

② not correspond to the requirements for disqualification.

⑺ Time limit of tender : 17 : 00　5 December, 2025

⑻ Contact point for the notice : Procurement Design Division, General Engineering Affairs Department, Japan Water Agency on, 11―2, Shintoshin, Chuo-Ward, Saitama-City, Saitama-Prefecture, 330―6008, Japan. TEL 048―600―6534, FAX 048―600―6588

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年10月16日

国立大学法人東北大学副学長　伊豆　仁志

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　04

○第66号

1 調達内容

⑴ 品目分類番号　24

⑵ 購入等件名及び数量　極低温冷凍機システム　一式

⑶ 調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷ 納入期限　令和８年９月４日

⑸ 納入場所　東北大学工学部・工学研究科

⑹ 入札方法　落札決定に当たっては、電子入札システムに入力された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を電子入札システムに入力すること。

2 競争参加資格

⑴ 国立大学法人東北大学の契約事務取扱細則第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵ 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人東北大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和７年度に東北地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。なお、国の競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において、国立大学法人東北大学の競争参加資格については、東北大学財務部調達課調達第一係において随時受け付けている。

⑶ 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑷ 副学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札参加申請書の提出場所等

⑴ 入札参加申請書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒980―8577 仙台市青葉区片平２―１―１
東北大学財務部調達課調達第一係長　河村　紘明　電話022―217―4869　東北大学財務部調達課ホームページ（https://www.bureau.tohoku.ac.jp/keiyaku/kouhyou/）を参照すること。

⑵ 入札説明書の交付方法　本公告の日から東北大学財務部調達課ホームページにおいて、電子ファイルにて交付する。

⑶ 入札参加申請書の受領期限　令和７年11月11日17時00分

⑷ 入札、開札の日時及び場所　令和７年12月２日10時00分　電子入札

4 その他

⑴ 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶ 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札参加申請書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札参加申請書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、副学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札参加申請書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札参加申請書、その他入札説明書による。

⑸ 契約書作成の要否　要。

⑹ 落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると副学長が判断した入札者であって、国立大学法人東北大学の契約事務取扱細則第20条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺ 手続における交渉の有無　無。

⑻ その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hitoshi Izu, Vice President, Tohoku University

⑵ Classification of the products to be procured : 24

⑶ Nature and quantity of the products to be purchased : Cryocooler System 1 set

⑷ Delivery period : By 4 September, 2026

⑸ Delivery place : Graduate School／School of Engineering, Tohoku University

⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A not come under Article 6 of the Regulation concerning the Contract for Tohoku University. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2025 in the Tohoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Tohoku University,

C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

D not be currently under a suspension of business order as instructed by Vice President, Tohoku University.

⑺ Deadline for submission of documents : 17 : 00　11 November, 2025

⑻ Contact point for the notice : Hiroaki Kawamura, Procurement Services Office, Finance Department, Tohoku University, 2―1―1 Katahira Aoba-ku Sendai-shi 980―8577 Japan, TEL 022―217―4869, URL : https://www.bureau.tohoku.ac.jp/keiyaku/kouhyou/

⑼ Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

○第67号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　総合放射線診断機器システム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和８年３月31日
⑸　納入場所　東北大学病院
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、電子入札システムに入力された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を電子入札システムに入力すること。
2　競争参加資格
⑴　第66号に同じ。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人東北大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和７年度に東北地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、国の競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において、国立大学法人東北大学の競争参加資格については、東北大学財務部調達課調達第一係において随時受け付けている。
⑶　第66号に同じ。
⑷　第66号に同じ。
3　入札参加申請書の提出場所等
⑴　第66号に同じ。
⑵　第66号に同じ。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年10月23日13時00分　オンライン開催とする。（詳細は、入札説明書による。）
⑷　入札参加申請書の受領期限　令和７年11月26日17時00分
⑸　入札、開札の日時及び場所　令和７年12月18日10時00分　電子入札
4　その他
⑴　第66号に同じ。
⑵　第66号に同じ。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札参加申請書に総合評価のための書類及び本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札参加申請書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、副学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　第66号に同じ。
⑸　第66号に同じ。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると副学長が判断した入札者であって、国立大学法人東北大学の契約事務取扱細則第20条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、副学長が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、副学長が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
⑺　第66号に同じ。
⑻　第66号に同じ。
5　Summary
⑴　The same as the notice above No. 66.
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Comprehensive Radiological Diagnostic Equipment System 1 Set
⑷　Delivery period : By 31 March, 2026
⑸　Delivery place : Tohoku University Hospital
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　The same as the notice above No. 66.
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Tohoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Tohoku University,
C　The same as the notice above No. 66.
D　The same as the notice above No. 66.
⑺　Deadline for submission of documents : 17 : 00　26 November, 2025
⑻　The same as the notice above No. 66.
⑼　The same as the notice above No. 66.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月16日
契約担当役
国立大学法人千葉大学事務局長　丸山　　浩
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　12

○第23号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　シーケンサー　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和８年３月31日
⑸　納入場所　千葉大学亥鼻キャンパス
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人千葉大学契約事務取扱細則第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人千葉大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和７年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のＡ又はＢ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　本公告に示した物品を契約担当役が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑸　国立大学法人千葉大学契約事務取扱細則第７条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
⑹　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒260―8670 千葉市中央区亥鼻１－８－１
千葉大学亥鼻地区事務部管理企画課会計第一係　猪野真理子　電話043―226―2007
⑵　入札説明書の交付方法
①　本公告の日から令和７年11月17日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く）毎日午前９時から午後５時まで（ただし、最終日は正午まで。）、電子メールにより交付する。入札説明書等を希望する者は、件名、会社名、担当者及び連絡先（会社住所、電話番号、ＦＡＸ番号等）を明記し、inohana-kaikei1@chiba-u.jpに申し込むこと。なお、入札説明書等を申し込む際の電子メールの件名は【入札説明書等申込】シーケンサー一式（会社名）とすること。
②　電子メールによる申し込み受信確認後、申込者にデータのダウンロード用ＵＲＬを記したメールを返信する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年10月23日10時30分　千葉大学医学系総合研究棟４階会議室３
⑷　入札書の受領期限　令和７年11月17日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年12月22日15時00分　千葉大学医学系総合研究棟４階会議室３
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する

書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人千葉大学契約事務取扱細則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshi Maruyama, The Obligating Officer Administration Bureau, Chiba University

⑵　Classification of the products to be procured : 24

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Sequencer 1 set

⑷　Delivery period : By 31 March, 2026

⑸　Delivery place : Inohana Campus

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Chiba University, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　have the Grade A or Grade B qualification during fiscal 2025 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corporation,

C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

D　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,

E　meet the qualification requirements which The Obligating Officer, Administration Bureau, may specify in accordance with Article 7 of the Regulation,

F　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　17 November, 2025

⑻　Contact point for the notice : Ino Mariko, Contract Group, Management and Budget Division, Inohana Area Administrative Office, Chiba University, 1―8―1 Inohana Chuo-ku Chiba-shi 260―8670 Japan, TEL 043―226―2007

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年10月16日

国立大学法人金沢大学長　和田　隆志

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　17

○第 30 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　75

⑵　購入等件名及び数量　金沢大学角間キャンパス他校舎等清掃　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和８年４月１日から令和11年３月31日

⑸　履行場所　学長が指定する場所（金沢市内５キャンパス）

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立大学法人金沢大学の会計細則第30条及び第31条の規定に該当しない者であること。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和８年度に東海・北陸地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。

⑶　国立大学法人金沢大学の会計細則第32条第３項の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。

⑷　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒920―1192 金沢市角間町　金沢大学施設部施設企画課施設契約係長　山口　美和　電話076―264―5106

E-mail　fakei1@adm.kanazawa-u.ac.jp

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子ファイルにて交付するので、上記３⑴へE-mailにて申し込むこと。なお、メール件名は「【社名】（件名）の入札説明書交付希望」とすること。

⑶　入札説明会は開催しない。

⑷　入札書の受領期限　令和７年11月25日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和７年12月11日10時00分　インキュベーション施設１階セミナー室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金　免除する。

⑶　契約保証金　納付。ただし、利付国債の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑹　契約書作成の要否　要。

⑺　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人金沢大学の会計細則第38条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した次順位者を落札者とする。

⑻　手続における交渉の有無　無。

⑼　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takashi Wada, President, Kanazawa University

⑵　Classification of the services to be procured : 75

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Building-cleaning services on the Kakuma Campus and other of Kanazawa University 1 Set

⑷　Fulfillment period : From 01 April, 2026 through 31 March, 2029

⑸　Fulfillment place : The Places specified by President (Kanazawa city 5 Campus)

⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 30 and 31 of the Regulation concerning the Contract for Kanazawa University,

B　have the Grade A, GradeB or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Tokai・Hokuriku area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　meet the qualification requirements which President, Kanazawa University may specify in accordance with Article 32 paragraph 3 of the Regulation,

D　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Kanazawa University.

⑺ Time limit of tender : 17 : 00　25 November, 2025

⑻ Contact point for the notice : Miwa Yamaguchi, Facility Contract Section, Facility Planning Division, Facilities Department, Kanazawa University, Kakuma-machi Kanazawa-shi 920―1192 Japan, TEL 076―264―5106

E-mail fakei1@adm.kanazawa-u.ac.jp

⑼ Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年10月16日

国立大学法人滋賀医科大学長　上本　伸二

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　25

○第４号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　購入等件名及び数量

超音波画像診断装置　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和８年４月15日

⑸　納入場所　滋賀医科大学医学部附属病院

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立大学法人滋賀医科大学契約事務取扱規則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）令和７年度に近畿地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。

⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑷　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。

⑸　国立大学法人滋賀医科大学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒520―2192 大津市瀬田月輪町　滋賀医科大学病院経営戦略課病院調達係　大知　純子

電話077―548―2039

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年11月５日10時30分　滋賀医科大学医学部附属病院第三会議室

⑷　入札書の受領期限　令和７年12月８日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和７年12月25日10時30分　滋賀医科大学医学部附属病院第三会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、国立大学法人滋賀医科大学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると国立大学法人滋賀医科大学長が判断した入札者であって、国立大学法人滋賀医科大学契約事務取扱規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shinji Uemoto, The President, The National University Corporation Shiga University of Medical Science

⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Ultrasound Diagnostic Apparatus 1 Set

⑷　Delivery period : By 15 April, 2026

⑸　Delivery place : Shiga University of Medical Science Hospital

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Shiga University of Medical Science Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kinki area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

D　prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices,

E　not be currently under a suspension of business order as instructed by The President, The National University Corporation Shiga University of Medical Science.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　8 December, 2025

⑻　Contact point for the notice : Junko Oochi, Management Strategy of Hospital Division, Shiga University of Medical Science, Setatsukinowa-cho Otsu-shi 520―2192 Japan, TEL 077―548―2039

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年10月16日

国立大学法人京都大学長　湊　　長博

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　26

○第44号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　購入等件名及び数量　解剖・死亡時画像診断等設備システム　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和８年３月31日
⑸　納入場所　京都大学大学院医学研究科
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　国立大学法人京都大学契約事務取扱規則第４条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７年度に近畿地域の「物品の製造又は物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　入札説明書で指定する内容等を満たす者であること。
⑷　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　医薬品医療機器等法に基づいて医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。
⑹　国立大学法人京都大学から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒606―8501 京都市左京区吉田本町　京都大学会計管理部経理課経理調達掛　松澤　由宜　電話075―753―2167
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。また、電子メールによる交付を希望する場合は、件名、社名、担当者名及び連絡先（所在地、電話番号等）を明記し、seicho@mail2. adm. kyoto-u. ac. jpに申し込むこと。申し込む際の電子メールの件名は、【社名】「（件名）の入札説明書交付希望」とすること。電子メールによる申し込み受信確認後、申込者にデータのダウンロード用ＵＲＬを記したメールを返信する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年11月28日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年12月26日15時00分　京都大学会計管理部第二会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると国立大学法人京都大学が判断した入札者であって、国立大学法人京都大学契約事務取扱規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nagahiro Minato, President, Kyoto University
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Autopsy Postmortem Imaging System 1 set
⑷　Delivery period : By 31 March, 2026
⑸　Delivery place : Graduate school of Medicine, Kyoto University
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 of the Regulation concerning the Contract for Kyoto University,
B　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2025 in the Kinki area in manufacture of product or sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　meet content specified in the tender documentation,
D　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
E　prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Pharmaceutical and Medical Device Act,
F　not be currently under a suspension of business order as instructed by Kyoto University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　28 November, 2025
⑻　Contact point for the notice : Yoshitaka Matsuzawa, Finance Department, Procurement Section, Accounting Division, Kyoto University, Yoshida-Honmachi Sakyo-ku Kyoto-shi 606－8501 Japan, TEL 075―753―2167
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月16日
国立大学法人鳥取大学長　原田　　省

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　31
○第７号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
Ａ　鳥取大学鳥取地区及び米子地区で使用する電気（特別高圧）
三浦団地　契約電力　2,450kW　期間予定使用電力量　8,439,813kWh　一式
米子団地　契約電力　5,700kW　期間予定電力使用量　28,688,376kWh　一式
Ｂ　鳥取大学鳥取地区で使用する電気（高圧）
浜坂団地　契約電力　455kW　期間予定使用電力量　2,015,449kWh　一式
湖山（特附）団地　契約電力　88kW　期間予定使用電力量　89,179kWh　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日
⑸　納入場所　鳥取大学
⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は、本学が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。
上記１⑵の件名ごとにそれぞれ入札に付する。入札金額は、上記１⑵の件名ごとにそれぞれの単価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　国立大学法人鳥取大学の契約事務取扱規程第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人鳥取大学の競争参加資格のいずれかにおいて、前者は令和７年度に中国地域

の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者、後者は令和７年度に「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑷　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。

⑸　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒680―8550 鳥取市湖山町南４―101　鳥取大学財務部契約課役務係　朝野　弘昭　電話0857―31―6783

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年10月27日14時00分　鳥取大学広報センタースペースC

⑷　入札書の受領期限　令和７年12月８日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。
A　令和７年12月24日15時00分　鳥取大学広報センタースペースC
B　令和７年12月24日16時00分　鳥取大学広報センタースペースC

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人鳥取大学の契約事務取扱規程第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tasuku Harada, President, Tottori University

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
A　Electricity to be used Tottori University Miura area Contract demand 2,450kW The estimated consumption of electricity for the term 8,439,813kWh 1 Set
Yonago area Contract demand 5,700kW The estimated consumption of electricity for the term 28,688,376kWh 1 Set
B　Electricity to be used Tottori University Hamasaka area Contract demand 455kW The estimated consumption of electricity for the term 2,015,449kWh 1 Set
Koyama area Contract demand 88kW The estimated consumption of electricity for the year 89,179kWh 1 Set

⑷　Delivery period : From 1 April, 2026 through 31 March, 2027

⑸　Delivery place : Tottori University

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Tottori University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Chugoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in sales of product for participating in tenders by Tottori University,
C　fulfill the requirement mentioned in the tender manualthat are stated from the viewpoint of reducing CO_2,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Tottori University.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　8 December, 2025

⑻　Contact point for the notice : Hiroaki Asano, Service Section, Accounting Division, Tottori University, Minami 4―101 Koyama-cho Tottori-shi 680―8550 Japan, TEL 0857―31―6783

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月16日
国立大学法人愛媛大学長　仁科　弘重
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　38
○第11号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　購入等件名及び数量　超音波画像診断装置一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和８年３月31日

⑸　納入場所　国立大学法人愛媛大学医学部附属病院

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立大学法人愛媛大学の契約事務取扱規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７年度に四国地域の「物品の製造又は物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑷　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。

⑸　国立大学法人愛媛大学の契約事務取扱規程第６条の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。

⑹　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒791―0295 愛媛県東温市志津川　国立大学法人愛媛大学医学部経営管理課調達第二チーム　栗本　友哉　電話089―960―5214
E-Mail mecho2@stu.ehime-u.ac.jp

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和７年11月26日17時15分

⑷　開札の日時及び場所　令和７年12月19日14時00分　国立大学法人愛媛大学医学部会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人愛媛大学の契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshige Nishina, President, National University Corporation Ehime University
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Diagnostic Ultrasound System 1 Set
⑷　Delivery period : By 31 March, 2026
⑸　Delivery place : National University Corporation Ehime University Hospital
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Ehime University,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Shikoku area in manufacture of product or sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Phamaceuticals and Medical Devices,
E　meet the qualification requirements which President, National University Corporation Ehime University may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,
F　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, National University Corporation Ehime University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 15　26 November, 2025
⑻　Contact point for the notice : Tomoya Kurimoto, Procurement and Contracts Ⅱ, Management and Accounting Division, National University Corporation Ehime University School of Medicine, Shitsukawa Toon-shi Ehime Pref. 791―0295 Japan, TEL 089―960―5214,
MAIL mecho2@stu.ehime-u.ac.jp
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月16日
国立大学法人愛媛大学長　仁科　弘重
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　38
○第12号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　78
⑵　購入等件名及び数量　国立大学法人愛媛大学医学部附属病院医療系産業廃棄物搬出処理業務請負　一式（⑴感染性産業廃棄物搬出処理業務　⑵非感染性産業廃棄物搬出処理業務）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日
⑸　履行場所　学長が指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は、１ℓ当たりの単価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人愛媛大学の契約事務取扱規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和８年度に四国地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　国立大学法人愛媛大学の契約事務取扱規程第６条の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。
⑷　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒791―0295 愛媛県東温市志津川　国立大学法人愛媛大学医学部経営管理課調達第二チーム　栗本　友哉　電話089―960―5214
E-Mail mecho2@stu.ehime-u.ac.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年11月26日17時15分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年12月18日14時00分　国立大学法人愛媛大学医学部会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人愛媛大学の契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshige Nishina, President, National University Corporation Ehime University
⑵　Classification of the services to be procured : 78
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Contract for Removal and Disposal of Medical Industrial Waste at Ehime University Hospital 1 Set
⑷　Fulfillment period : From 1 April,2026 through 31 March, 2027
⑸　Fulfillment place : The places specified by the President
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Ehime University,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Shikoku area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　meet the qualification requirements which President, National University Corporation Ehime University may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,

D　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, National University Corporation Ehime University.

⑺　Time limit of tender : 17 : 15　26 November, 2025

⑻　Contact point for the notice : Tomoya Kurimoto, Procurement and Contracts Ⅱ, Management and Accounting Division, National University Corporation Ehime University School of Medicine, Shitsukawa Toon-shi Ehime Pref. 791―0295 Japan, TEL 089―960―5214,
MAIL mecho2@stu.ehime-u.ac.jp

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月16日
国立大学法人九州大学総長　石橋　達朗
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　40
○第 31 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
九州大学ＡＩ英語スピーキング支援サービス　2,450個
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和８年４月１日
⑸　納入場所　九州大学伊都キャンパス
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人九州大学契約事務取扱規程第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人九州大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和７年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において、国立大学法人九州大学の競争参加資格については、九州大学財務部調達課企画係において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　本公告に示した物品を総長が指定する日時、場所に十分納入することができることを証明した者であること。
⑸　国立大学法人九州大学契約事務取扱規程第４条の規定に基づき、総長が定める資格を有する者であること。
⑹　総長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒819―0395 福岡市西区元岡744　国立大学法人九州大学財務部調達課役務調達係　石橋　　司　電話092―802―2367
E-Mail：zakekimu@jimu.kyushu-u.ac.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子媒体にて交付するため、交付を希望する者は上記３⑴に記載のメールアドレスに連絡すること。
⑶　入札書の受領期限　令和７年12月９日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年１月16日14時00分　九州大学伊都キャンパス　センター４号館４階　入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると総長が判断した入札者であって、国立大学法人九州大学契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ISHIBASHI Tatsuro, President of Kyushu University
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Kyushu University AI English Speaking Support Service 2,450 pieces
⑷　Delivery period : By 1 April, 2026
⑸　Delivery place : Ito Campus, Kyushu University
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Kyushu University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2025 in the Kyushu・Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by The Corporation of National Universities Kyushu University,

C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sales service and maintenance for the procured products,

D　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by President of Kyushu University,

E　meet the qualification requirements which President of Kyushu University may specify in accordance with Article 4 of the Regulation,

F　not be currently under a suspension of business order as instructed by President of Kyushu University.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　9 December, 2025
⑻　Contact point for the notice : ISHIBASHI Tsukasa, Service Procurement Section, Procurement Division, Finance Department, Kyushu University, 744 Motooka Nishi-ku Fukuoka-shi 819―0395 Japan, TEL 092―802―2367
E-Mail : zakekimu@jimu.kyushu-u.ac.jp
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年10月16日

国立大学法人九州大学総長　石橋　達朗

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　40

○第32号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　75

⑵　購入等件名及び数量

A　九州大学伊都キャンパス・ウエストゾーンAの建物清掃　一式

B　九州大学伊都キャンパス・ウエストゾーンBの建物清掃　一式

C　九州大学伊都キャンパス・センターゾーンの建物清掃　一式

D　九州大学伊都キャンパス・イーストゾーンの建物清掃　一式

E　九州大学大橋キャンパスの建物清掃　一式

F　九州大学病院別府病院A棟の建物清掃　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　上記1⑵の件名ごとに次のとおりとする。

A～E　令和８年４月１日から令和10年３月31日

F　令和８年４月１日から令和９年３月31日

⑸　履行場所　総長が指定する場所

⑹　入札方法　上記1⑵の件名ごとにそれぞれ入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立大学法人九州大学契約事務取扱規程第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　入札者の競争参加資格　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人九州大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和８年度に九州・沖縄地域の「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において、国立大学法人九州大学の競争参加資格については、九州大学財務部調達課企画係において随時受け付けている。

⑶　調達特定役務に係る迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑷　国立大学法人九州大学契約事務取扱規程第４条の規定に基づき、総長が定める資格を有する者であること。

⑸　総長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒819―0395 福岡市西区元岡744　国立大学法人九州大学財務部調達課役務調達係　石橋　　司　電話092―802―2367

E-Mail：zakekimu@jimu.kyushu-u.ac.jp

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子媒体にて交付するため、交付を希望する者は上記3⑴に記載のメールアドレスに連絡すること。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年10月30日14時00分　九州大学伊都キャンパス　センター４号館４階　入札室

⑷　入札書の受領期限　令和７年12月５日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和８年１月13日14時00分　九州大学伊都キャンパス　センター４号館４階　入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金

A　入札者は、見積もる契約金額の100分の５以上の入札保証金を納付するものとする。ただし、国立大学法人九州大学契約事務取扱規程第９条の規定に掲げる入札保証金に代わる担保をもって入札保証金の納付に代える事ができる。（取扱法人　九州大学）

B　入札保証金は落札者の納付に係るものは、その者が契約を結ばないときは、法人に帰属するものとする。

C　Aの入札保証金以上の金額につき、保険会社との間に法人を被保険者とする入札保証保険契約を結んだときは免除する。

⑶　契約保証金　納付。ただし、利付国債の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑹　契約書作成の要否　要。

⑺　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると総長が判断した入札者であって、国立大学法人九州大学契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した次順位者を落札者とする。

⑻　手続における交渉の有無　無。

⑼　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ISHIBASHI Tatsuro, President of Kyushu University

⑵　Classification of the services to be procured : 75

⑶　Nature and quantity of the services to be required :

A　Cleaning service for the buildings on West Zone A of Ito Campus of Kyushu University 1 Set

B　Cleaning service for the buildings on West Zone B of Ito Campus of Kyushu University 1 Set

C　Cleaning service for the buildings on Center Zone of Ito Campus of Kyushu University 1 Set

D　Cleaning service for the buildings on East Zone of Ito Campus of Kyushu University 1 Set

E　Cleaning service for the buildings on Ohashi Campus of Kyushu University 1 Set

F　Cleaning Service for Kyushu University Beppu Hospital building A 1 Set

⑷　Fulfillment period :

A～E　From 1 April, 2026 through 31 March, 2028

F　From 1 April, 2026 through 31 March, 2027

⑸　Fulfillment place : The place specified by President of Kyushu University

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Kyushu University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Kyushu・Okinawa area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by The Corporation of National Universities Kyushu University,

C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sales service for the procured services,

D　meet the qualification requirements which President of Kyushu University may specify in accordance with Article 4 of the Regulation,

E　not be currently under a suspension of business order as instructed by President of Kyushu University.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　5 December, 2025

⑻　Contact point for the notice : ISHIBASHI Tsukasa, Service Procurement Section, Procurement Division, Finance Department, Kyushu University, 744 Motooka Nishi-ku Fukuoka-shi 819―0395 Japan, TEL 092―802―2367

E-Mail : zakekimu@jimu.kyushu-u.ac.jp

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年10月16日

国立大学法人熊本大学

契約責任者　理事　黒沼　一郎

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　43

○第24号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　75

⑵　購入等件名及び数量

A　熊本大学黒髪地区建物等の清掃請負業務一式

B　熊本大学本荘地区建物等の清掃請負業務一式

C　熊本大学病院建物の清掃請負業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日

⑸　履行場所　契約責任者が指定する場所

⑹　入札方法　上記１⑵の件名ごとにそれぞれ入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国立大学法人熊本大学の契約事務取扱規則第８条及び第９条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７年度に九州・沖縄地域の「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　契約責任者から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。

A　〒860―8555 熊本市中央区黒髪２―39―１　熊本大学財務部契約課　原田　和美　電話096―342―3196（メールアドレス kkk-keiyaku3@jimu.kumamoto-u.ac.jp）

B　〒860―8556 熊本市中央区本荘１―１―１　熊本大学財務部契約課　古閑　恵一　電話096―373―5021（メールアドレス kkk-yakugaku@jimu.kumamoto-u.ac.jp）

C　〒860―8556 熊本市中央区本荘１―１―１　熊本大学病院事務部経理課　田村　弘美　電話096―373―5938（メールアドレス iyc-cyotatsu4@jimu.kumamoto-u.ac.jp）

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年10月29日10時00分　熊本大学本部棟１階大会議室（この一般競争に参加を希望するものは原則参加とし、令和７年10月27日17時までに上記１⑵の件名ごとにメールにて会社名、出席者、連絡先を記載の上、上記３⑴の各メールアドレス宛に申し込むこと。）

⑷　入札書の受領期限　令和７年12月８日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。

A　令和８年２月20日13時30分　熊本大学本部棟１階大会議室

B　令和８年２月20日14時00分　熊本大学本部棟１階大会議室

C　令和８年２月20日14時30分　熊本大学本部棟１階大会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金　免除。

⑶　契約保証金　納付。ただし、利付国債の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑹　契約書作成の要否　要。

⑺　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると契約責任者が判断した入札者であって、国立大学法人熊本大学の契約事務取扱規則第19条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した次順位者を落札者とする。

⑻　手続における交渉の有無　無。

⑼　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kuronuma Ichiro, The Obligating Officer, National University Corporation Kumamoto University

⑵　Classification of the services to be procured : 75

⑶　Nature and quantity of the services to be required :

A　Cleaning service for the building on the Kurokami area and other of Kumamoto University 1 Set

B　Cleaning service for the building on the Honjo area and other of Kumamoto University 1 Set

C　Cleaning service for the building on the Hospital of Kumamoto University 1 Set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2026 through 31 March, 2027

⑸　Fulfillment place : The places specified by the Obligating Officer

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 8 and 9 of the Regulation concerning the Contract for Kumamoto University. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kyushu-Okinawa area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer, National University Corporation Kumamoto University.

(7)　Time limit of tender : 17 : 00　8 December, 2025

(8)　Contact point for the notice :

A　Harada Kazumi, Financial Affairs Department, Contract Management Division, Kumamoto University, 2―39―1 Kurokami Chuo-ku Kumamoto-shi 860―8555 Japan, TEL 096―342―3196

B　Koga Keiichi, Financial Affairs Department, Contract Management Division, Kumamoto University, 1―1―1 Honjo Chuo-ku Kumamoto-shi 860―8556 Japan, TEL 096―373―5021

C　Tamura Hiromi, Accountig Division, Hospital Administration Office, Kumamoto University, 1―1―1 Honjo Chuo-ku Kumamoto-shi 860－8556 Japan, TEL 096―373―5938

(9)　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年10月16日

国立大学法人熊本大学

契約責任者　理事　黒沼　一郎

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　43

○第28号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　22、31

(2)　購入等件名及び数量

A　経カテーテル人工生体弁セット（バルーン拡張・期限付改良加算あり）　20mm　10セット

B　経カテーテル人工生体弁セット（バルーン拡張・期限付改良加算あり）　23mm　10セット

C　経カテーテル人工生体弁セット（バルーン拡張・期限付改良加算あり）　26mm　10セット

D　経カテーテル人工生体弁セット（バルーン拡張・期限付改良加算あり）　29mm　10セット

(3)　調達件名の特質等　入札説明書による。

(4)　納入期間　令和８年１月１日から令和８年12月31日

(5)　納入場所　契約責任者が指定する場所

(6)　入札方法　上記１(2)の件名ごとにそれぞれ入札に付する。入札金額は、上記１(2)の件名ごとにそれぞれの単価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1)　国立大学法人熊本大学の契約事務取扱規則第８条及び第９条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2)　入札者の競争参加資格　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

(3)　医薬品医療機器等法に基づいて、高度管理医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。

(4)　契約責任者から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒860―8556 熊本市中央区本荘１－１－１

熊本大学病院事務部経理課物品調達担当

外野木寿夫　電話096―373―5933

(2)　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。

(3)　入札書の受領期限　令和７年12月５日17時00分

(4)　開札の日時及び場所　令和７年12月25日11時00分　熊本大学病院管理棟３階第二会議室

4　その他

(1)　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。

(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

(5)　契約書作成の要否　要。

(6)　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約責任者が判断した入札者であって、国立大学法人熊本大学の契約事務取扱規則第19条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7)　手続における交渉の有無　無。

(8)　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kuronuma Ichiro, The Obligating Officer, National University Corporation Kumamoto University

(2)　Classification of the products to be procured : 22, 31

(3)　Nature and quantity of the products to be purchased :

A　Transcatheter artificial bioprosthetic valve set (balloon dilation and limited improvement fee included) 20mm 10 Set

B　Transcatheter artificial bioprosthetic valve set (balloon dilation and limited improvement fee included) 23mm 10 Set

C　Transcatheter artificial bioprosthetic valve set (balloon dilation and limited improvement fee included) 26mm 10 Set

D　Transcatheter artificial bioprosthetic valve set (balloon dilation and limited improvement fee included) 29mm 10 Set

(4)　Delivery period : From 1 January, 2026 through 31 December, 2026

(5)　Delivery place : Kumamoto University Hospital

(6)　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 8 and 9 of the Regulation concerning the Contract for Kumamoto University. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kyushu-Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Pharmaceutical and Medical Device Act,

D　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer, National University Corporation Kumamoto University.

(7)　Time limit of tender : 17 : 00　5 December, 2025

(8)　Contact point for the notice : Unoki Toshio, Accounting Division, Hospital Administration Office, Kumamoto University, 1―1―1 Honjo, Chuo-ku, Kumamoto-shi 860―8556 Japan, TEL 096―373―5933

(9)　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月16日
株式会社日本政策金融公庫
管財部長　中田　充郎

◎調達機関番号　127　◎所在地番号　13

1　調達内容
⑴　品目分類番号　2
⑵　調達件名及び数量　車両用燃料（エネオス系列）の調達　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　契約期間（給油期間）　入札説明書及び仕様書による。
⑸　納入場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、「見積もった金額×100／(100＋消費税及び地方消費税の税率（パーセント))」に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　入札に参加を希望する者は、競争参加資格申請書に必要事項を記載のうえ、下記３⑴株式会社日本政策金融公庫　管財部契約課へ提出すること。申請書及び添付書類等は、株式会社日本政策金融公庫において審査するものとし、合格した者のみ競争参加資格を有するものとする。
⑵　令和07・08・09年度全省庁統一資格、「物品の販売」又は「役務の提供等」において「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること、又は、申請書類により同等であると確認できる者であること。
⑶　入札説明書に定める資格を有する者であること。なお詳細については入札説明書に記載のとおり。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―0004 東京都千代田区大手町１―９―４　大手町フィナンシャルシティ　ノースタワー　株式会社日本政策金融公庫　管財部契約課　水戸部可奈　電話03―3270―1552
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から、原則として、調達情報サービス（https://jfc.efftis.jp/PPI/Public/）により交付する。ただし、システム上の制約等によって調達情報サービスの利用ができない場合は、電子メールにより交付することができる。電子メールによる交付を希望する者は、次の内容の電子メールを、管財部契約課代表アドレス（pnbid-k@jfc.go.jp）に送信し、担当者まで電話連絡を行うこと。
ア　電子メールの標題に、「入札公告第８―004号に係る入札説明書交付希望」と記載する。
イ　電子メールの本文に、次の内容を記載する。
①　入札件名「車両用燃料（エネオス系列）の調達」
②　交付申請者の住所、氏名、電話番号、メールアドレス（交付申請者が法人の場合は、住所、法人名、担当部署、担当者氏名（役職）、電話番号、メールアドレス）、調達情報サービスが利用できない理由
公庫が当該電子メールに入札説明書を添付したうえで交付申請者に返信することにより、入札説明書を交付する。
なお、窓口での直接交付を希望する者に対しては、上記３⑴の交付場所にて交付を行う。（上記３⑴における「日本公庫エントランス１階総合受付」で上記アの担当名及び当該案件に係る入札説明書交付希望の旨を伝えること。）
⑶　入札書の提出期限　令和７年12月10日（水）12時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年12月11日（木）10時00分　大手町フィナンシャルシティ　ノースタワー４階408会議室

4　電子入札システムの利用
本件は、電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、公庫の承認を得た場合は、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
なお、上記３⑶及び⑷については、電子入札システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

5　その他
⑴　入札、契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書の作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Contacting entity : NAKADA Mitsuo, Head, Property Administration Department, Japan Finance Corporation
⑵　Classification of the services to be procured : 2
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Automobile Gasoline etc, 1 set
⑷　Delivery period : refer to the tender documentation.
⑸　Delivery place : refer to the tender documentation.
⑹　Time-limit for tender : 12 : 00　10 December 2025
⑺　Contact point for the notice : MITOBE Kana, Property Administration Department, Japan Finance Corporation, 1―9―4 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―0004, Japan TEL 03―3270―1552

入札公告

ＮＴＴ東日本株式会社公告第36号

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月16日
ＮＴＴ東日本株式会社
札幌病院長　吉岡　成人

◎調達機関番号　125　◎所在地番号　01

○東総医札 000200004834―01

1　調達内容
⑴　品目分類番号　22
⑵　購入・借入物品及び数量　内視鏡検査システム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和８年３月
⑸　納入場所　ＮＴＴ東日本　札幌病院
⑹　入札方法　上記１⑵の件名について、入札を行います。物品の入札は総価での入札で行いその入札金額には消費税を含まない金額を入札書に記入して下さい。
また、保守価格を提示願います。保守料金については別途個別契約にて締結するため総価には含みませんが、実際に保守契約を締結する場合、提示いただいた保守価格を上限として契約締結するものとします。

2　競争参加資格
所定の入札参加申請書類を、指定の期日までに提出した者で、以下ホームページに記載する内容に該当しない者とします。
ＵＲＬ：https://www.ntt-east.co.jp/purchase/procedure/cautions.html
「調達に参加することができない場合」をご参照下さい。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先
〒060―0061 北海道札幌市中央区南１条西15丁目
ＮＴＴ東日本　札幌病院
経営企画担当
電話：（011）623―7720
メール：smckikaku-gm@east.ntt.co.jp
⑵　入札説明書交付方法及び問い合わせ先
令和７年10月16日～令和７年12月９日の間において、ＮＴＴ東日本調達ホームページを通して交付します。交付にあたっては、事前登録が必要です。
詳細は、ＵＲＬ：
https://www.ntt-east.co.jp/purchase
「ドキュメント配布」をご参照ください。
ＮＴＴ東日本株式会社　資材調達センタ
企画部門　国際調達担当
ontime-ml@east.ntt.co.jp
⑶　入札、開札の日時及び場所
日時　令和７年12月15日午前10時30分（日本時間）
場所　ＮＴＴ東日本　札幌病院
２階会議室Ｃ

4　その他
⑴　入札手続において使用する言語及び通貨
使用する言語　日本語又は英語
使用する通貨　日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　本入札に参加しようとする者は、入札に先立ち所定の申請書類及び入札物品が仕様を満足していることを証明するための書類を、令和７年12月９日午後４時（日本時間）までに３項⑴に提出して下さい。
⑷　入札の無効　東日本電信電話株式会社公告第１号（令和２年４月３日）４項⑷に示す「入札の無効」に該当するもの。
⑸　落札者の決定方法　ＮＴＴ東日本が求める技術的内容を満足し、目標価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とします。なお、東日本電信電話株式会社公告第１号（令和２年４月３日）４⑸項に示す落札者の基本的要件を満足することが必要です。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　詳細は入札説明書による。
⑻　本調達案件は、令和６年度実施の東日本電信電話公告第34号により選定されたリース会社とリース契約を結ぶ予定であり、その物品供給者を選定するものです。
5　Summary
⑴　Person responsible for the procurement : Mr. Narihito Yoshioka, Medical Director NTT MEDICAL CENTER SAPPORO
⑵　Classification of the products to be procured : 22
⑶　Nature and quantity of the products to be leased : Endoscopy System 1set
⑷　Delivery period : March, 2026
⑸　Delivery place : NTT MEDICAL CENTER SAPPORO
⑹　Time-limit for application : Application for tender should be made by completing the prescribed application forms and submitting them by 4 : 00 p.m. December 9, 2025 (Japan Standard Time) to the address in 5 ⑻.
⑺　Time-limit for tender : 10 : 30 a.m. December 15, 2025 (Japan Standard Time)
⑻　Contact point for the notice :
Minami 1 Jo Nishi 15-chome, Chuo-ku, Sapporo Hokkaido Japan
MAIL : smckikaku-gm@east.ntt.co.jp
⑼　Bidding guarantee deposit／Performance guarantee deposit : Exemption

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年10月16日
中間貯蔵・環境安全事業株式会社
契約職取締役　永野　直樹
◎調達機関番号　413　◎所在地番号　13
1　調達概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　令和７年度北九州ＰＣＢ処理事業所（２期施設）解体撤去工事建屋解体撤去設計業務
⑶　業務内容　発注説明書による。
⑷　業務期間　契約締結日から令和９年３月28日まで
⑸　入札方法　入札金額は、業務に要する一切の費用を含めた額とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑹　その他　本件は、競争参加資格を確認の上、入札の参加者を選定し実施するものである。
2　競争参加資格
競争参加資格確認申請書の提出期限（令和７年10月30日）において次の条件を全て満たしている者であること。
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しないこと。
⑵　経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。
⑶　営業に関し法律上必要とする資格を有しない者でないこと。
⑷　競争参加資格確認申請書及びそれらの付属書類又は競争参加資格確認申請用データ中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者でないこと。
⑸　会社更生法に基づき更生手続の開始の申立がなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き申立がなされている者でないこと。
⑹　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条に規定する暴力団又は暴力団員と関係がないこと。
⑺　競争参加資格確認申請書の提出期限の日から入札執行の時までに、中間貯蔵・環境安全事業株式会社から、指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
⑻　令和７・８年度に有効な環境省一般競争参加資格（建築関係建設工事コンサルタント業務）を有する者。
⑼　ＰＣＢ廃棄物処理施設、又は廃棄物焼却施設等の有害物質等（ＤＸＮｓアスベスト等）の汚染対策を講じた建築物解体工事に係る設計、工事監理業務の実績を有すること。
⑽　現場説明会へ参加すること。
3　発注手続等
⑴　担当部課　〒105―0014 東京都港区芝１―７―17　住友不動産芝ビル３号館４階　中間貯蔵・環境安全事業株式会社　管理部　契約・購買課（担当：諏訪）ＴＥＬ03―5765―1916　ＦＡＸ03―5765―1939
E-mail suwa@jesconet.co.jp
⑵　発注説明書の交付期間、場所及び方法
交付期間　令和７年10月16日（木）から令和７年10月30日（木）まで。土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から12時及び午後１時から４時まで。
交付場所　上記⑴
交付方法　電子メールによる送付
⑶　現場説明
参加申込提出期限　令和７年11月10日（月）12時必着
提出方法　電子メール又は持参
提出場所　上記⑴に同じ。
開催日　令和７年11月14日（金）※時間は別途連絡
⑷　競争参加資格確認申請書の提出期間及び場所
提出期間　令和７年10月16日（木）から令和７年10月30日（木）16時まで。ただし、毎日10時から12時及び13時から16時まで。
提出場所　上記⑴に同じ。
提出方法　持参又は郵送とする。（提出期限厳守）郵送する場合は、書留郵便等の配達の記録が残る方法に限る。
⑸　競争参加資格確認結果の通知予定日及び方法
通知予定日　令和７年11月７日（金）
通知方法　通知書を電子メールにて送付する。
⑹　入札書の提出
提出期限　令和７年12月８日（月）16時厳守　※日付は提出期限日迄の日付を記載すること。
提出場所　上記⑴に同じ。
提出方法　持参又は郵送（提出期限必着）郵送の場合は配達の記録が残る方法に限る。
⑺　開札の日時、場所
日時　令和７年12月９日（日）９時
場所　上記⑴に同じ。
4　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金　免除
⑶　契約保証金　免除
⑷　入札の実施　競争参加資格者により入札を行う。
⑸　落札者の決定方法　中間貯蔵・環境安全事業株式会社契約細則第９条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑹　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑺　現場説明会の有無　有
⑻　競争参加資格確認申請書作成説明会の有無　無
⑼　手続における交渉の有無　無

⑽　契約書作成の要否　要（本件は電子契約を推奨する。）
⑾　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。
⑿　詳細は発注説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nagano Naoki, Director General (in charge of accounting duties), Japan Environmental Storage & Safety Corporation
⑵　Classification of the products to be procured : 42
⑶　Architectual design work of Building demolition and removal, at PCB Kitakyushu 2nd phase Facility (FY2025), as per specification
⑷　Fulfillment period : Execution Date December, 2025 through 28 March, 2027
⑸　Fulfillment place : PCB Kitakyushu 2nd phase Facility
⑹　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 30 October, 2025
⑺　Time for the submission of tenders : 4 : 00 P.M. 8 December, 2025
⑻　Contact point for tender documentation : Contract and Purchasing Division, Japan Environmental Storage & Safety Corporation, 1―7―17 Shiba, Minato-ku, Tokyo 105―0014, TEL 03―5765―1916

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
本公告は、インターネットの入札情報サービス（ＰＰＩ）［https://www.i-ppi.jp/］に掲載されています。
令和７年10月16日
支出負担行為担当官
北陸地方整備局長　髙松　　諭
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　令和７・８・９年度千曲川上今井遊水地可動堰本体工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　工事場所　長野県中野市上今井地先
⑷　工事内容
可動堰本体工　１式
本体工（コンクリート）　4,604㎥
川表翼壁（コンクリート）　552㎥
川裏翼壁（コンクリート）　1,807㎥
導流路工（コンクリート）　3,239㎥
減勢工（コンクリート）　2,299㎥
護床工（根固めブロック）　502個
既設杭工（ＰＨＣ杭・ＳＣ杭）　316本
築堤盛土・法覆護岸工
築堤盛土（囲繞堤）　23,900㎥
護岸工　2,308㎡
仕切堤
仕切堤　18,700㎥
仮設工　１式
⑸　工期　全体工期：契約締結日の翌日から令和10年３月31日まで
⑹　工事の実施形態
１）本工事は、技術提案評価型Ｓ型で求めている技術提案（以下、「通常技術提案」という。）に加えて、軽微な設計図書の変更を許容した技術提案（以下、「技術向上提案」という。）を求める「技術提案評価型ＳＩ型」総合評価落札方式の試行工事である。
技術向上提案は、発注者が公告時の設計図書で示す標準的な仕様案（以下、「発注者が示す仕様」という。）に対して目的物の仕様や工法（仮設等を含む）の軽微な変更を許容し、さらなる工事品質の向上が図られるテーマについて、競争参加者の提案を求めるものである。提案された技術向上提案について、発注者が採用を決定し設計変更を指示した場合は、その提案の実施に必要な費用について変更計上の対象とすることを認めることとする。
２）本工事は、令和６年３月13日付け国土交通本省の事務連絡「令和６年能登半島地震に係る「総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置について」の取扱いについて」に基づき、賃上げを実施する企業に対する加点措置を行わない工事である。
※通知については、北陸地方整備局ホームページを参照：https://www.hrr.mlit.go.jp/gijyutu/sougouchinage/index.html
３）本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の対象工事である。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。
４）本工事においては、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。紙入札方式の承諾に関しては、下記５⑴の担当部局に承諾願を提出すること。
５）本工事は、契約手続に係る書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えることができる。紙契約方式の承諾に関しては、下記５⑴の担当部局に紙契約方式承諾願を提出すること。
６）本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。
７）本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。本工事では、受発注者間の双務性の向上とともに、契約変更等における協議の円滑化を図るため、契約締結後、受発注者間の協議により総価契約の内訳として単価等を合意することとする。
なお、本方式の実施にあたっては、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」に基づき行うものとする。
また、実施方式については、受注者の希望により、単価等を個別に合意する方式（以下「単価個別合意方式」という。）又は単価を包括的に合意する方式（以下「包括的単価個別合意方式」という。）を選択できるものとし、「包括的単価個別合意方式」を選択する場合は、契約締結後、契約担当課から送付される「包括的単価個別合意方式希望書」を契約締結後14日以内に契約担当課へ提出すること。なお、協議開始の日から14日以内に「単価個別合意方式」による協議が整わない場合は、「包括的単価個別合意方式」にて行うものとする。
８）本工事は、「施工者と契約した第三者による品質証明」の試行対象工事である。
９）本工事は、ＩＣＴ活用工事（ＩＣＴ河川土工、発注者指定型）の対象工事である。
10）本工事は、ＩＣＴ活用工事（ＩＣＴ作業土工（床堀工）、施工者希望Ⅱ型）の対象工事である。
11）本工事は、ＢＩＭ／ＣＩＭ適用工事（発注者指定型）である。
12）本工事は、完全週休２日交替制の取り組みを前提とした工事（発注者指定方式）である。
13）本工事は、主任技術者又は監理技術者を専任で補助する技術者（以下「専任指導者」という。）を工事契約後配置することができる試行工事である。
14）本工事は、発注者が提示する新技術の活用を図る新技術活用工事である。
15）本工事は、受注者が新技術を選定したうえで活用を図る施工者選定型の新技術活用工事である。
16）本工事は、発注者が示した工事完了期限までの間で、受注者が工事の始期及び終期を任意に設定できる余裕期間（フレックス方式）工事である。
17）本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行うことができる試行工事である。
18）本工事は、ワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価する試行工事である。
19）本工事は、ＣＣＵＳ義務化モデルの試行工事である。
20）本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。
21）本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性チェックを実施する試行工事である。
22）本工事は、配置予定技術者に関する申請書類について開札後に提出を求める試行工事である。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）における令和７・８年度一般競争参加資格者で一般土木工事の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北陸地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）における令和７・８年度一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が1,200点以上であること。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑸　特定建設工事共同企業体にあっては、「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年10月16日付け北陸地方整備局長）に示すところにより、北陸地方整備局長から「令和７・８・９年度千曲川上今井遊水地可動堰本体工事に係る特定建設工事共同企業体」としての競争参加資格の認定を受けている者（以下「特定ＪＶ」という。）であること。

⑹　平成22年度以降に元請として完成した工事で、下記の要件を満たす（固定・可動）堰、水門又は閘門の工事の施工実績を有すること。なお、特定ＪＶ又は経常建設共同企業体にあっては全ての構成員がこの施工実績を有していること。元請けとして完成した工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工実績に含むものとする。ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事に係るものにあっては、評定点合計が65点未満のものを除く。

・最大径間長が20m以上であること。

⑺　建設共同企業体の実績をもって単体として応募する場合は、出資比率が特定ＪＶにあっては均等割りの10分の６以上、経常ＪＶにあっては20％以上の場合のものに限る。また、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。

⑻　次に掲げる基準を満たす主任技術者、又は監理技術者を本工事に配置できること。

また、本工事は、受注者が工事の始期と終期を設定できる工事であり、契約締結日の翌日から工事の始期までの間は、主任技術者又は監理技術者の配置を要せず、工事の始期以降に配置できること。

１）１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

２）平成22年度以降に、元請として完成した上記⑹に掲げる要件を満たす工事の施工経験を有すること（建設共同企業体の技術者としての経験は、所属する構成員の出資比率が特定ＪＶにあっては均等割の10分の６以上、経常ＪＶにあっては20％以上の場合のものに限る。）。なお、特定ＪＶ又は経常ＪＶにあっては、代表者の主任技術者又は監理技術者が上記⑹に掲げる要件を満たす工事の施工経験を有していること。

元請として完成した上記⑹に掲げる要件を満たす工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工経験に含むものとする。

ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事に係る経験である場合にあっては、評定点が65点未満のものを除く。

３）監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

４）本工事は、建設業法第26条第３項第２号の場合の監理技術者（以下「専任特例２号の場合の監理技術者」という。）の配置は認めない。

⑼　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止の措置を受けていないこと。

⑽　上記１⑵に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。

⑾　入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。

⑿　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⒀　過去に調査基準価格を下回った価格をもって契約し、工事成績評定が60点未満の工事成績評定通知書を通知された者は、その通知日から下記５⑶の申請書の提出期限日までの期間が１年を経過していること（建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものを対象とする。）。

⒁　提出された技術提案（通常技術提案）に係る施工計画が適正であること。

⒂　入札に参加しようとする者の代表者又は代理権限のある名義人のＩＣカードにより、電子入札システムから入札説明書及び全ての配付資料（変更分を含む。）をダウンロードした者又は下記５⑵４）に指定する方法で交付を受けた者であること。

3　総合評価に関する事項

⑴　本工事の総合評価に関する評価項目は以下のとおりである。

１）施工体制

ⓐ　品質確保の実効性

ⓑ　施工体制確保の確実性

２）技術提案

ⓐ　技術向上提案　可動堰本体工（コンクリート）の施工時における工夫

ⓑ　通常技術提案　既成杭工及び法覆護岸工（植生工は除く）の確実な施工に関する工夫

３）企業の技術力

Ａ．企業の施工能力

ⓐ　ワーク・ライフ・バランス等推進企業

⑵　総合評価の方法

１）標準点本工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できるとされた場合には、標準点100点を与える。

２）施工体制評価点及び加算点上記⑴に示す各項目を評価し、施工体制評価点及び加算点を与える。

なお、上記⑴２）ⓐの技術向上提案を行わない者は、それ以外の内容に応じて、施工体制評価点及び加算点を算出し与える。また、上記⑴２）ⓐの技術向上提案については、予定価格の制限の範囲内かつ本工事において求める技術向上の実施に要する費用の上限額以下の入札参加者のうち、提案内容に応じて、的確性及び実現性の評価を行い加算点を与える。

３）評価値価格及び価格以外の要素として提示された性能等に係る総合評価は、予定価格の制限の範囲内の入札参加者について、上記１）及び２）により得られる標準点、施工体制評価点及び加算点の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た値（以下「評価値」という。）をもって行う。なお、加算点のうち、技術提案に係る評価は、技術向上提案と通常技術提案の各評価点の合計である。技術向上提案に係る費用については、本工事の予定価格に含まれていないため、入札価格に当該費用を含めないこと。

標準点＋施工体制評価点＋加算点＝100点＋施工体制評価点＋加算点

評価値＝（標準点＋施工体制評価点＋加算点）／入札価格

⑶　施工体制確認のためのヒアリングの実施入札書等（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⑷　落札者の決定方法

１）入札参加者は、次のㇰからㇴの要件に該当する者のうち、上記⑵によって算出された評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

㋐　入札価格が、予定価格の制限の範囲内であること。
㋑　提案及び提案値が最低限の要求要件（標準案）を満たしていること。
㋒　評価値が、標準点（100点）を予定価格で除した数値（以下「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。
２）上記１）において、評価値が最も高い者が２者以上いるときは、電子入札システム内の電子くじにおいて落札者を決定する。

4　実施上の留意事項
⑴　実際の施工に際しては、適正とされ、技術提案採否結果通知書に通知された技術提案に基づく施工計画により施工し、入札時に記載した「技術提案」以上の施工を行うものとする。
技術向上提案テーマに対する技術提案については、契約後、発注者が指示し、変更契約を行った場合は履行するものとする。発注者が指示し、変更契約を行った後、受注者の責により提案された技術評価項目（付帯条件を付された提案を除く。）が履行されない場合は、以下の取扱いを行う。
１）工事成績評定点の減点措置
２）違約金の徴収
通常技術提案テーマに対する技術提案については、受注者の責めにより提案された技術評価項目（付帯条件を付された提案を除く。）が履行されない場合は、以下の取扱いを行う。
１）工事成績評定点の減点措置
２）違約金の徴収
⑵　施工条件の変更、災害等、受注者の責めに帰さない事由により「技術提案」に影響を及ぼす場合の取扱いは、発注者と受注者とが協議して決定するものとする。
⑶　技術提案に基づく施工計画の採否については、競争参加資格確認通知書に併せて通知する。その際、技術提案が適正とされなかった場合はその理由を付して通知する。

5　入札手続等
⑴　担当部局
〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　北陸地方整備局総務部契約課契約係　電話025―280―8880（代表）内線2528
⑵　入札説明書等の交付期間　入札説明書等（文書類、数量総括表、図面、申請様式等）は、電子入札システムからダウンロードすることにより交付する。運用及び操作の詳細については下記１）のアドレスを参照のこと（マニュアルのリンク先がある。）。
なお、書面による交付を希望する場合は、下記２）に電話又は電子メールにより申し込むこと。ただし、電子メールによる場合は着信確認を行うこと。
１）アドレス：https://www.e-bisc.go.jp/
２）交付場所：北陸地方整備局総務部契約課契約係　〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　電話025―280―8880
電子メール
keiyaku-koujigyoumu@hrr.mlit.go.jp
３）交付期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑴のとおり。
４）書面による交付方法：上記３）の期間内に必着で、切手を貼付した返信用封筒及びＣＤ等を同封し、上記２）へ郵送又は託送すること。ＣＤ等に複製したものを折り返し託送する（窓口交付は行わない。）。
⑶　申請書及び資料の作成及び提出方法　申請書及び資料は、入札説明書に示す様式及び留意事項に基づき作成し、電子入札システムで提出すること。
ただし、資料の提出にあたっては、資料の容量が10ＭＢを超える場合及び発注者の承諾を得て紙入札方式とする場合は、原則として次の受付期間内に必着で、受付場所に１部郵送（書留郵便に限る。）、託送（書留郵便と同等のものに限る。）又は電子メール（添付するファイル容量は10ＭＢ以下とする。）により提出するものとする（電子入札運用基準参照。）。なお、電子メールによる場合は、電子メール送信後、必ず着信確認を行うこと。
１）電子入札システムによる受付期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑵のとおり。
２）郵送、託送又は電子メールによる受付期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑵のとおり。
受付場所：北陸地方整備局総務部契約課契約係　〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　電話025―280―8880（代表）内線2528
電子メール
keiyaku-koujigyoumu@hrr.mlit.go.jp
⑷　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法
提出期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑶のとおり。
提出場所：〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　北陸地方整備局総務部契約課契約係
電話025―280―8880（代表）内線2528
持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。
⑸　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により持参すること。郵送、託送又は電送による入札は認めない。入札書提出期限は次のとおりとする。
１）電子入札システムによる入札の締め切りは、巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑷のとおり。
２）紙による持参の場合の締め切りは、巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑷のとおり。提出先は、北陸地方整備局総務部契約課契約係。
開札の日時は、巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑸のとおり。場所は、北陸地方整備局１階入札室にて行う。

6　その他
⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
１）入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行新潟支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　北陸地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　北陸地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
２）契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行新潟支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　北陸地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　北陸地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　契約締結後の技術提案　契約締結後、受注者は設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正とされた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。
⑸　低入札価格調査を受けた者との契約については別冊契約書案第35条第１項中「10分の４」を「10分の２」とし、第５項、第６項及び第７項もこれに準じて割合変更する。
⑹　配置予定技術者の確認　ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の主任技術者、監理技術者等の専任性及び要件違反の事実が確認された場合は、契約を結ばないことがある。
⑺　調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、主任技術者、監理技術者とは別に主任技術者、監理技術者と同等の要件を満たす技術者を配置すること。また、工事契約後に専任指導者を配置する場合は当該技術者との兼務も認めない。なお、当該技術者及び監理技術者等と、現場代理人の兼務は認めない。
⑻　本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約し、工事成績評定が60点未満となった場合は、工事成績評定通知書の通知日から１年間、国土交通省北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）が発注する工事の入札参加を認めない（建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものを対象とする。）。
⑼　本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、受注者は工事コスト調査に協力しなければならない。なお、工事コスト調査については、内訳及び低入札価格調査資料との整合等を分析した後、発注者において公表する。
⑽　契約書作成の要否　要。

⑾　本工事においては、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。

⑿　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⒀　関連情報を入手するための照会窓口　上記５⑴に同じ。

⒁　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記５⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年10月16日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。

また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、北陸地方整備局総務部契約課（〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号　電話025―280―8880（代表））においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⒂　詳細は入札説明書による。

7　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Satoshi Takamatsu, Director-General of the Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction Work of the FY2025・2026・2027 Kamiimai Retarding Basin Movable Weir Main Body Construction

⑷　Time-limit for the submission of application forms, relevant documents for the qualification and the submission of technical proposal by electronic bidding system : 13 : 00　1 Dec. 2025

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 13 : 00　18 Feb. 2026 (tenders brought with 13 : 00　18 Feb. 2026)

⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―1―1 Misakichou Chuo-ku Niigata-city, Niigata-pref, Japan 950―8801 TEL 025―280―8880 ex. 2528

巻末資料「本入札手続に係る期間等」

下記に示す日程については、土曜日、日曜日及び祝日を除くものとする。

⑴　入札説明書等の交付期間　令和７年10月16日から令和８年２月17日までの９時00分から17時00分まで。

⑵　申請書及び資料の受付期間　令和７年11月27日から令和７年11月28日までの９時00分から17時00分及び令和７年12月１日の９時00分から13時00分まで。

⑶　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間　令和８年２月６日から令和８年２月17日までの９時00分から17時00分及び令和８年２月18日の９時00分から13時00分まで。（利付国債の提供の場合は令和８年２月６日まで。）。

⑷　入札の日時

電子入札システムによる入札の締め切り　令和８年２月18日13時00分まで。

紙による持参の場合の締め切り　令和８年２月18日13時00分まで。

⑸　開札の日時　令和８年２月24日10時00分

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年10月16日

支出負担行為担当官

九州地方整備局長　垣下　禎裕

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　福岡201号新仲哀トンネル（下り線）改築工事（電子入札及び電子契約対象案件）

⑶　工事場所　福岡県田川郡香春町鏡山地先～福岡県京都郡みやこ町勝山松田地先

⑷　工事内容　構造形式：本坑（ＮＡＴＭ工法）、延長：本坑（1220.0m）、内空断面：本坑（72.9㎡）、掘削工法：本坑（発破掘削、機械掘削）

⑸　工期　本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事完了期限までの間で、受注者は工事の始期及び終期を任意に設定できる。ただし、契約を締結するまでの間に、別途配布する工期通知書により、工事の始期及び終期を通知すること。

工事の始期までの余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入や仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。また、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

全体工期：契約締結日の翌日から令和11年３月16日まで

⑹　使用する主要な資機材　コンクリート：約16,000㎥

⑺　本工事は、入札時に施工計画等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（Ｓ型））の工事のうち、品質確保の為の体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。

⑻　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

⑼　本工事は、段階的選抜方式の試行工事である。一次審査においては審査評価点により以下のとおり選抜するものとし、選抜されなかった者の入札は無効とする。

ア）参加者数が20者未満の場合：上位10者（上位から10番目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、その全ての者とし、参加者数が10未満の場合は参加者全てを選抜する。）

イ）参加者数が20者以上の場合：上位15者（上位から15番目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、その全ての者）

⑽　本工事は、ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業を評価する適用工事である。

⑾　本工事は、段階的選抜方式において、高度なマネジメントの実績を表彰と同等に評価する試行工事である。

⑿　本工事は、段階的選抜方式において、建設業における労務賃金改善に関する取組みを促進するため、「労務費見積り尊重宣言」を行い、下請企業への見積り依頼に際して労務費（労務賃金）を内訳明示した見積書の提出を求める取組みを実施する企業に対して、総合評価や工事成績評点において加点評価等を行うモデル工事を試行するものである。

⒀　本工事は、段階選抜方式において、カーボンニュートラルの取組実績を評価する試行工事である。

⒁　本工事は、円滑な技術継承を推進することを目的として、主任技術者又は監理技術者を専任で補助する技術者（以下「専任補助者」という。）を配置することができる「専任補助者制度」の試行工事である。専任補助者の配置を希望する場合は、落札決定後から工期の始期までに、「専任補助者の配置の申出書」を提出するものとし、併せて専任補助者制度を活用する主任技術者（監理技術者）及び専任補助者について、現場代理人等通知書（案）、経歴書、資格者証、３ヵ月以上の雇用関係を証明する資料を提出するものとする。「専任補助者の配置の申出書」は、落札決定後、専任補助者の配置を希望する場合に、契約担当課より配布する。

専任補助者は、本工事に専任するものとし他工事との兼務は認めない。ただし、現場代理人、担当技術者を兼務することができる。また、専任補助者制度を活用する主任技術者（監理技術者）及び専任補助者については、やむを得ない事由を除き、原則、途中交代は認めない。

⒂　本工事は、特定建設工事共同企業体の対象工事である。

ただし、同一の企業が単体、経常建設共同企業体又は特定建設工事共同企業体のいずれかの形態をもって入札に同時に参加することは認めない。

⑯　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。

⑰　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑱　本工事は、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「特例監理技術者」という。）の配置は認めない。

⑲　本工事においては、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。ただし、紙入札の申請に関しては、九州地方整備局総務部契約課に承諾願を提出して行うものとする。

⑳　本工事は、入札説明書等を電子入札システムからダウンロードする適用工事である。

㉑　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。また、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式とすることができるものとする。

㉒　本工事は、ＩＳＯ9001認証取得を活用した監督業務等の取り扱いの対象工事である。ただし、低入札価格調査の対象となった場合を除く。

㉓　本工事は、発注者が新たな積算方式として「施工パッケージ型積算方式」の試行を行う工事である。

㉔　総価契約単価合意方式の適用

①　本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。

②　本方式の実施方式としては、

イ　単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。ロにおいて同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）

ロ　包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）

があり、受注者が選択するものとする。ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、①の協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。

③　受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、契約担当課が契約締結後に送付する「包括的単価個別合意方式希望書」に、必要事項を記載の上、当該契約担当課に提出するものとする。

④　その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。

㉕　本工事は、『「公共工事の品質確保に関する新たな取組」の試行運用について』（H18.5.16国九整契第51－２号他）に基づき、入札説明書別紙１「低入札価格調査制度調査対象工事に関する事項」により、低入札価格調査制度調査対象工事に対する取組みを行う試行工事である。

㉖　本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合は、工事の監督補助並びに安全対策を目的として、工事現場にモニターカメラを設置するものとする。モニターカメラの設置費用については、工事の監督補助として活用するものについては発注者が負担するが、工事現場内の安全対策として活用するものについては受注者が負担するものとする。

㉗　本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合は、ビデオ撮影により不可視部分の出来形管理を行うものとする。ビデオ撮影した映像については、監督職員へ提出するものとする。

㉘　本工事において、中間前金払に代わり既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。

㉙　本工事は、工程上一定の区切りと認められる時点で、主任技術者又は監理技術者（以下、「配置予定技術者」という。）の途中交代を認める試行工事である。

㉚　本工事は、契約後、現地状況や労働者・資機材の厳しい確保状況等を踏まえ、受発注者間の協議により、見積を活用した積算により直接工事費及び間接工事費を設計変更の対象とできる試行工事である。

㉛　本工事は、「施工者と契約した第三者による品質証明の試行の延長について（令和５年６月１日付け国会公契第11号、国官技第64号、国北予第７号）」による「施工者と契約した第三者による品質証明」の試行対象工事である。本工事においては、工事施工中、受注者が委託した第三者の品質証明者が工事の実施状況、出来形及び品質について契約図書との適合状況の確認を行った上で品質証明結果としてとりまとめ、発注者はその結果を踏まえて既済部分検査及び完成検査を行うこととする。また、支払い条件は「出来形部分払方式」を採用する。本試行の実施にあたっては、「施工者と契約した第三者による品質証明実施要領」及び「施工者と契約した第三者による品質証明業務運用ガイドライン（案）」に基づき受注者が希望する場合に行うものとする。

㉜　本工事は、発注者が競争参加資格確認申請書を提出した者から、本工事の積算に必要な工事費の一部について見積書を求める工事である。見積書の提出は、競争参加資格確認申請書提出後に、発注者より別途通知する依頼書により行う。

㉝　快適トイレの設置　本工事は、施工現場付近に特記仕様書に記載の仕様を満たす快適トイレを設置することを原則とする。

㉞　本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行うことができる試行工事である。

㉟　本工事は、工期設定の根拠とした工事工程表を開示することにより、適切な工期設定の取組みを行う「工事工程表の開示試行工事」である。

㊱　本工事は、当該工事において他の模範となるような働き方改革に関する取組みとして、若手技術者（35歳以下）や女性技術者の登用など、担い手の確保に向けた取組みが図られている場合に、工事成績で加点評価する工事である。

㊲　本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionの取組みにおいて、ＢＩＭ／ＣＩＭ（Building／Construction Information Modeling, Management）を導入することにより、ＩＣＴの全面的活用を推進し、ＢＩＭ／ＣＩＭモデルの活用による建設生産・管理システム全体の課題解決および業務効率化を図ることを目的とするＢＩＭ／ＣＩＭ適用工事（発注者指定型）である。

㊳　本工事は、新技術活用の促進を図るため、施工者が原則１技術以上の新技術を選定したうえで活用を図る新技術活用工事である。

本工事は、以下に示す新技術のうち原則１技術以上を選定したうえで活用を行うものとする。

①　新技術情報提供システム（ＮＥＴＩＳ）登録技術

②　「公共工事等における新技術活用の促進について（平成26年３月28日付け国官総第344号、国官技第319号）のテーマ設定型（技術公募）で作成された技術比較表に掲載されている技術

③　「i-Constructionを推進するための現場ニーズ・技術シーズのマッチングによる新技術の現場試行について」（平成30年５月24日付国官技第52号）及び「i-Constructionを推進するための現場ニーズ・技術シーズのマッチング実施要領について」（令和３年９月30日付国官技第164号）に基づき現場試行し、現場試行結果の評価で従来技術と同等以上と確認できた技術

㊴　本工事は、建設現場の週休２日の実現のため、受注者が工事着手前に発注者に対して完全週休２日（土日）に取り組む旨を協議したうえで取り組む試行工事である。

㊵　本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性チェックを実施する試行工事である。

㊶　本工事は、建設キャリアアップシステム義務化モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、特記仕様書によることとする。

㊷　本工事は、建設現場の遠隔臨場を実施する工事である。詳細は、特記仕様書によることとする。

㊸　本工事は、施工条件明示に関するチェックリストを提示する試行工事である。

㊹　本工事は、技術提案の作成にあたり、当該工事の設計データの閲覧ができる試行工事である。詳細は、入札説明書を参照すること。

㊺　本工事は、配置予定技術者の評価項目に、過去に同種工事に携わった際の立場（監理技術者等）を求めない試行工事である。

2　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者、又は次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体であって「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年10月16日付け九州地方整備局長）に示すところにより、九州地方整備局長から福岡201号新仲哀トンネル（下り線）改築工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加資格の認定を受けている者であること。

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　九州地方整備局における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当該地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　九州地方整備局における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に、客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が1,200点以上（特定建設工事共同企業体のうち代表者以外の構成員にあっては、1,000点以上）であること（上記⑵の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上（特定建設工事共同企業体のうち代表者以外の構成員にあっては、1,000点以上）であること。）。

⑸　平成22年度以降に完成した、元請けとして次に掲げる【①】はア）及びイ）の要件を、【②】はア）の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。（受注形態を明らかにするものとし、甲型共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の施工経験については、出資比率に関わらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。）

ただし、ア）及びイ）は同一工事であることとし、施工延長については掘削、覆工を実施した区間の延長であること。

【①】単体もしくは、特定建設工事共同企業体の代表者

ア）ＮＡＴＭによるトンネル内空断面積が（覆工後の内空面積）65㎡以上であること。（トンネル内空断面積（覆工後の内空面積）65㎡以上の施工実績は、非常駐車帯部を除く。）

イ）施工延長が1,100m以上であること。

【②】特定建設工事共同企業体のうち代表者以外の構成員

ア）ＮＡＴＭによるトンネル内空断面積が（覆工後の内空面積）40㎡以上であること。（トンネル内空断面積（覆工後の内空面積）40㎡以上の施工実績は、非常駐車帯を除く。）

ただし、特定建設工事共同企業体にあっては、代表者は上記【①】、代表者以外のすべての構成員は上記【②】の同種工事の実績を有すること。また、経常建設共同企業体にあたっては、構成員のいずれか１社が上記【①】の同種工事の実績を有すること。

また、当該実績が地方整備局が発注した工事に係る実績である場合にあっては、工事成績評定通知書の評定点が65点未満のもの又は工事成績評定の通知を受けていないものは実績として認めない。

⑹　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に配置できること。

また、建設業法第26条第３項本文及び建設業法施行令（昭和31年政令第273号）第27条第１項に該当する場合は、当該技術者は専任でなければならない。本工事は、受注者が工事の始期と終期を設定することができる工事であり、契約締結日の翌日から工事の始期までの間は、主任技術者又は監理技術者の配置を要しない。

①　１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。また、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次のものをいう。

・１級建設機械施工管理技士の資格を有する者
・技術士（建設部門、農業部門（選択科目を「農業土木」又は「農業農村工学」とするものに限る。）、林業又は森林部門（選択科目を「森林土木」とするものに限る。）又は総合技術監理部門（選択科目を「建設」、「農業一農業土木又は農業農村工学」又は「林業又は森林一森林土木」とするものに限る。））の資格を有する者
・これらと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者

②　平成22年度以降に完成した、元請けの技術者として、上記⑸【①】に掲げる同種工事の経験を有する者であること。（受注形態を明らかにするものとし、甲型共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の施工経験については、出資比率に関わらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。）但し、一人の主任（監理）技術者が同種工事の全ての要件を満たさなければならない。

また、特定建設工事共同企業体及び経常建設共同企業体にあっては、構成員のいずれか１人の主任（監理）技術者が同種工事の経験を有していればよい。

ただし、当該実績が地方整備局が発注した工事に係る実績である場合にあっては、工事成績評定通知書の評定点が65点未満のもの又は工事成績評定の通知を受けていないものは実績として認めない。（工事成績評定通知書の再発行等については、５年以内のものは該当工事発注事務所にて、それ以前のものは企画部技術管理課に申請すれば再発行が可能です。）

さらに、当該実績が、工期１年未満の工事にあっては工期の半分未満の従事期間、工期１年以上の工期の工事にあっては６ヶ月未満の従事期間である場合は実績として認めない。

③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。登録基幹技能者が主任技術者となる場合にあっては、登録基幹技能者講習修了証を有する者であること。

④　配置予定の主任（監理）技術者にあっては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を提出するものとし、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。また、次に掲げる通達において定められた在籍出向の要件に適合しない場合又は当該要件に適合することを証する資料の提出がなされない場合は入札に参加できない。また、当該要件に適合しない者を監理技術者等として設置していることが確認された場合は契約を解除する。

１）「建設業者の営業譲渡又は会社分割に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の確認の事務取扱いについて」

２）「官公需適格組合における組合員からの在籍出向者たる監理技術者又は主任技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について（試行）」

３）「企業集団内の出向社員に係る監理技術者等の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について」

４）「持株会社の子会社が置く主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の確認の取扱いについて（改正）」

⑺　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

ただし、特定建設工事共同企業体を結成して申請書を提出した者の構成員の一部が指名停止措置を受けたことにより、残余の構成員が新たな特定建設工事共同企業体を結成して特定建設工事共同企業体の認定及び競争参加資格の確認申請を行う場合及び残余の構成員が単独で競争参加資格の確認申請を行う場合においては、令和７年11月10日以降の認定及び確認申請に係るものについては、競争参加資格を認めない。

⑻　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある又は特別な提携関係等がある建設業者でないこと。

⑼　入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。
①　資本関係　次のいずれかに該当する二者の場合。
㈠　子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第２条第３号の２に規定する子会社等をいう。㈡において同じ。）と親会社等（同条第４号の２に規定する親会社等をいう。㈡において同じ。）の関係にある場合
㈡　親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合
②　人的関係　次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、㈠については、会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第２条第３項第２号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法第２条第４号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法第２条第７項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。
㈠　一方の会社等の役員（会社法施行規則第２条第３項第３号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合
１）株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。
ⅰ　会社法第２条第11号の２に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役
ⅱ　会社法第２条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役
ⅲ　会社法第２条第15号に規定する社外取締役
ⅳ　会社法第348条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役
２）会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役
３）会社法第575条第１項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）
４）組合の理事
５）その他業務を執行する者であって、１）から４）までに掲げる者に準ずる者
㈡　一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第２項又は会社更生法第67条第１項の規定により選任された管財人（以下単に「管財人」という。）を現に兼ねている場合
㈢　一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合
③　その他入札の適正さが阻害されると認められる場合　組合（共同企業体を含む。）とその構成員が同一の入札に参加している場合その他上記①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。
⑽　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　一次審査に関する事項
競争参加資格があると認められた者について、工事請負業者選定事務処理要領（昭和41年12月23日付け建設省厚第76号）第16の指名基準を踏まえ４⑴Ⅰによって得られる審査評価点の以下の者までを選抜し、技術提案書の提出要請を行うものとする。
ア）参加者数が20者未満の場合：上位10者（上位から10番目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、その全ての者とし、参加者数が10者未満の場合は参加者全てを選抜する。）
イ）参加者数が20者以上の場合：上位15者（上位から15番目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、その全ての者）

４　総合評価に関する事項等
⑴　本工事の総合評価は以下のとおり実施する。
㈠　一次審査における審査評価点の算出においては、下記Ⅰ一次審査項目について、評価点を評価基準に従って与え、審査評価点を算出する。（最大得点40.0点）
㈡　二次審査における加算点の算出においては、下記Ⅱ二次審査項目について、評価点を評価基準に従って与え、加算点を算出する。（最大得点64.0点）
Ⅰ　一次審査　下記１）～３）の項目における審査評価点の合計の以下の者までを選抜する。
ア）参加者数が20者未満の場合：上位10者（上位から10番目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、その全ての者とし、参加者数が10者未満の場合は参加者全てを選抜する。）
イ）参加者数が20者以上の場合：上位15者（上位から15番目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、その全ての者）
また、国内実績のない外国籍企業が国外での施工実績により参加する場合、九州地方整備局において競争参加資格を確認の上、上記２⑸の同種工事の施工実績として妥当と判断された場合、選抜者に加える。
１）技術提案（１提案）
◆現場状況に適合した施工上の課題に関する事項
施工上配慮すべき事項
２）配置予定技術者の能力
３）企業の施工実績
Ⅱ　二次審査（選抜された者）　３に示す「一次審査に関する事項」により選抜された者の中から、下記６⑵２）①の期間内に技術提案書を提出した者を対象に実施する。
１）施工体制（施工体制評価点）
①　品質確保の実効性：15点
②　施工体制確保の確実性：15点
２）技術提案（加算点）※４⑴Ⅰ１）を含む
◆現場状況に適合した施工上の課題に関する事項
③　施工上配慮すべき事項（※４⑴Ⅰ１）と同じ）：20点
※一次審査で既に提出しているため再度の提出は不要とする。
◆工事目的物の性能・機能に関する事項
④　品質確保や向上：20点
◆現場状況に適合した施工上の課題に関する事項
⑤　施工上配慮すべき事項：20点
◆賃上げの実施に関する評価
⑥　賃上げの実施を表明した企業等：４点
⑦　賃上げ基準に達していない場合等の減点：－５点
⑵　３に示す「一次審査に関する事項」により選抜された者は、価格及び技術資料をもって入札を行い、㈠の要件に該当する者のうち、㈡によって得られる標準点、施工体制評価点（０～30点）及び加算点（０～64点）の合計を入札価格で除した数値（以下、「評価値」という。）の最も高い者（複数存在する場合は㈢による。）を落札者とする。
㈠　評価対象要件
①　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。
②　評価値が標準点（100点）を予定価格で除した数値（以下、「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。
㈡　評価方法
①　標準点　当該工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を与える。
②　施工体制評価点及び加算点　③の評価項目について、施工体制評価点及び加算点を与える。
③　評価項目及び得点配分　評価項目（⑴Ⅱ①～⑦）毎に評価を行い、①及び②における評価点の合計点を施工体制評価点とし、③～⑦における評価点の合計点を加算点とする。
㈢　評価値の最も高い者が２人以上あるときは、くじへと移行する。くじは、電子入札システムの電子くじにて実施する。
⑶　技術提案資料の作成　技術提案資料は入札説明書に基づき作成するものとする。
⑷　ヒアリングの実施（施工体制の審査）　どのように施工体制を構築し、それが入札説明書等に記載された要求要件の実現確実性の向上につながるかを審査するためのヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料を求めることがある。（詳細は入札説明書による。）
⑸　その他　技術提案に基づく施工計画の採否については、二次審査の結果として、電子入札システム（紙により申請した者については、紙）により通知する。

５　担当部局　〒812―0013 福岡市博多区博多駅東２丁目10番７号（福岡第二合同庁舎）　九州地方整備局総務部契約課契約第一係　電話092―476―3509（直通）（内線2527）

６　入札説明書の交付及び申請書の提出に係る事項
⑴　入札説明書の交付
①　交付期間：別表１①に示す期間。
②　交付場所：上記５に同じ。

③　その他：電子入札システムにより交付する。ただし、電子入札に対応していない等の理由でダウンロードによる入手ができない場合は、交付終了日の２日前までに５の担当部局に連絡すること。

⑵　申請書の提出方法

１）申請書及び一次審査に関する資料

①　提出期間：別表１②に示す期間。

②　提出場所：上記５に同じ。

③　提出方法：

㋐　電子入札の場合　電子入札システムにより提出。ただし、容量が10ＭＢを超える場合は、提出場所へ持参、又は郵送等（郵送は書留郵便に限る。託送は書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。以下同じ。）により提出すること。

㋑　紙入札方式による場合　提出場所へ持参、又は郵送等により提出すること。

㋒　申請書及び資料等は、提出期限以降の内容変更及び取り下げは認めない。ただし、取り下げについては入札説明書に示す場合を除く。

２）二次審査に関する資料（選抜された者）

４⑴Ｉに掲げる一次審査で選抜された者は、次に従い技術提案書を提出すること。

①　提出期間：別表１③に示す期間。

②　提出場所：上記５に同じ。

③　提出方法：

㋐　電子入札の場合　電子入札システムにより提出。ただし、容量が10ＭＢを超える場合は、提出場所へ持参、又は郵送等により提出する。

㋑　紙入札方式による場合　提出場所へ持参、又は郵送等により提出する。

㋒　申請書及び資料等は、提出期限以降の内容変更及び取り下げは認めない。ただし、取り下げについては入札説明書に示す場合を除く。

二次審査に関する資料を上記期限までに提出しない場合は、本入札を辞退したものと見なし、二次審査に関する資料を提出しない者がした入札についても、当該入札を無効とするので、留意すること。

⑶　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法

①　提出期間：別表１④に示す期間

②　提出場所：上記５に同じ。

③　提出方法：提出場所へ持参、又は郵送等により提出すること。

⑷　入札、開札の日時、場所及び入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、支出負担行為担当官（以下、「当職」という。）の承諾を得た場合は、紙により九州地方整備局契約課に持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。電送（ファクシミリ）による提出は認めない。

①　入札書の締切日時

㋐　電子入札対応の場合　別表１⑤に示す期日。

㋑　紙入札方式による場合　上記㋐に同じ。

②　開札の日時及び場所　開札は、別表１⑥に示す日時に以下の場所にて行う。〒812―0013 福岡市博多区博多駅東２丁目10番７号（福岡第二合同庁舎）　九州地方整備局契約課入札室

⑸　電子入札により送信された入札書（紙入札による参加が認められている場合は、提出された入札書。）については、入札心得第６条各号に該当するものを除き、入札金額の誤記入又は積算ミス等により意図しない金額による入札を行った場合においても有効なものとして取り扱うこととなるので留意すること。

また、落札決定後に当該契約を辞退する場合は、原則として、指名停止措置が講じられるので留意すること。

７　その他

⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行福岡支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　九州地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　九州地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行福岡支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　九州地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　九州地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

また、受注者は、余裕期間と実工事期間を合計した全体工期を保証期間に含むこと。

⑶　入札の無効　本公告における選抜を受けていない者のした入札、選抜を受けた者であっても申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、上記４に定めるところに従い、評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、当職の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

⑸　総合評価落札方式に伴う技術提案　本工事における施工計画の提出にあたって、入札説明書の別冊図面及び別冊仕様書に参考として示された図面及び仕様書（標準案）の内容について、これと異なる施工方法等（技術提案）で施工しようとする場合は、その内容を示した施工計画を提出すること。技術提案による施工計画が適正と認められない場合又は標準案により施工しようとする場合は、標準案による施工を行うことを示す資料を提出すること。また、提出を行う技術提案書の作成にあたっては、当該入札に参加しようとする他の技術提案提出者と技術提案の内容等について、いかなる相談・協議等を行ってはならない。これに違反した場合は、当該入札に係る競争参加資格を与えないものとする。

⑹　配置予定技術者と建設業法第７条第２号又は第15条第２号に定める営業所の専任技術者（以下「営業所の専任技術者」という。）の重複確認本工事が建設業法第26条第３項に該当する場合、入札に参加し落札者となった者は、落札決定後、契約締結までに、配置予定技術者が営業所の専任技術者と重複していないことが確認できる資料を提出するものとする。

⑺　配置予定技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。

⑻　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約するときは、専任の監理技術者とは別に、同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照。）。

⑼　契約締結後の技術提案　契約締結後、受注者は設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、当職に提案することができる。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。提案が適正であると認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められるときは請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

⑽　手続きにおける交渉の有無　無。

⑾　契約書作成の要否　要。

⑿　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⒀　関連情報を入手するための照会窓口　上記５に同じ。

⒁　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記６⑵により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認及び選抜を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年10月１日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代

表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、九州地方整備局総務部契約課（〒812―0013 福岡県福岡市博多区博多駅東２―10―７福岡第二合同庁舎　電話092―476―3509）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⑮　詳細は入札説明書による。

8　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KAKISHITA Yoshihiro Director-General of Kyushu Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

(2)　Classification of the services to be procured : 41

(3)　Subject matter of the contract : Construction work for establishment of The Shintyuuai Tunnel route 201 in Fukuoka Prefecture

(4)　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 P.M. 10 November 2025

(5)　Time-limit for the submission of technical proposal : 12 : 00 P.M. 24 December 2025

(6)　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. (noon) 16 February 2026 (tenders bring with 12 : 00 P.M. (noon) 16 February 2026 or submitted by mail 12 : 00 P.M. (noon) 16 February 2026)

(7)　Contact point for tender documentation : The Contract Division, Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7, Hakataeki-Higashi, Hakata Ward, Fukuoka City, 812―0013, Japan, TEL ＋81―92―476―3509 EX. 2527

別表１　本入札手続きに係る期間等

①　入札説明書の交付期間　令和７年10月16日から令和８年２月16日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、８時30分から18時00分まで。（最終日は入札書受付締切予定時刻である12時00分。）

②　申請書及び一次審査に関する資料等の提出期間　令和７年10月16日から令和７年11月10日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時30分から17時00分まで（ただし、最終日は12時00分まで。）

③　二次審査に関する資料（選抜された者）の提出期間　令和７年12月５日から令和７年12月24日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時30分から17時00分まで（ただし、最終日は12時00分まで。）

④　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間　令和７年12月５日から令和８年２月16日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時30分から17時00分まで。（最終日は入札書受付締切予定時刻である12時00分。）

⑤　入札書の締切日時　令和８年２月16日12時00分

⑥　開札の日時　令和８年２月19日10時00分

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

令和７・８・９年度千曲川上今井遊水地可動堰本体工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和７年10月16日

北陸地方整備局長　髙松　　諭

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15

１　工事名　令和７・８・９年度千曲川上今井遊水地可動堰本体工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

２　工事場所　長野県中野市上今井地先

３　工事内容

可動堰本体工　１式

本体工（コンクリート）　4,604㎥

川表翼壁（コンクリート）　552㎥

川裏翼壁（コンクリート）　1,807㎥

導流路工（コンクリート）　3,239㎥

減勢工（コンクリート）　2,299㎥

護床工（根固めブロック）　502個

既設杭工（ＰＨＣ杭・ＳＣ杭）　316本

築堤盛土・法覆護岸工

築堤盛土（囲繞堤）　23,900㎥

護岸工　2,308㎡

仕切堤

仕切堤　18,700㎥

仮設工　１式

工期　全体工期：契約締結日の翌日から令和10年３月31日まで

４　申請の時期

令和７年10月16日から令和７年12月１日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。

なお、令和７年12月２日以降当該工事に係る開札の時まで（土曜日、日曜日、祝日及び年末年始を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

５　申請の方法

(1)　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（特定建設工事）」（以下「申請書」という。）は、北陸地方整備局ホームページ（http://www.hrr.mlit.go.jp）から入手するものとする。

(2)　申請書の提出方法及び提出場所　申請者は、申請書に次に掲げる書類を持参、郵送（簡易書留に限る。）又は電子メール（電子メールの場合は着信確認を行うこと。）により提出すること。

①　特定建設工事共同企業体協定書（甲）（６⑸の条件を満たすものに限る。）の写し。

②　６⑵の要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類（申請書とともに交付する様式により作成したものに限る。ただし、当該様式は、当該工事の「入札公告（建設工事）」（令和７年10月16日付け支出負担行為担当官北陸地方整備局長）に示すところにより交付する入札説明書の別記様式２－１と同一であるので、これを使用して作成することができる。

提出場所

〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１－１－１新潟美咲合同庁舎１号館　北陸地方整備局総務部契約課工事契約調整係　電話：025―280―8880（内線2523）

電子メール：84zuiji@hrr.mlit.go.jp

(3)　申請書等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

６　特定建設工事共同企業体としての資格及びその審査

「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年10月１日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和６年10月１日付け公示」という。）５（建設工事）の①から⑤までに該当する者を構成員に含む特定建設工事共同企業体及び次に掲げる条件を満たさない特定建設工事共同企業体については、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の特定建設工事共同企業体については、令和６年10月１日付け公示６（建設工事）(1)に掲げる客観的事項（共通事項）の項目及び(2)に掲げる主観的事項（特別事項）の項目について総合点数を付与して特定建設工事共同企業体としての資格があると認定する。

(1)　特定建設工事共同企業体の構成　特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす者２社の組合せとする。

①　北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）における令和７・８年度一般競争参加資格で一般土木工事の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北陸地方整備局長（以下「局長」という。）が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

②　北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）における令和７・８年度一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が1,200点（特定建設工事共同企業体の各構成員は1,200点）以上であること（①の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点（特定建設工事共同企業体の各構成員は1,200点）以上であること。）。

③　会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立がなされている者（①の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

④　当該競争参加資格に係る申請の期限の日から認定を行う日までの期間に局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚発第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑤　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑥　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑦　以下に定める届出の義務を履行していない建設業者（当該届出の義務がない者を除く。）でないこと。

・健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務
・厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務
・雇用保険法（昭和49年法律第116号）第７条の規定による届出の義務

⑵　構成員の技術的要件等　特定建設工事共同企業体の構成員は、令和７年10月16日において次の要件を満たすものとする。

①　平成22年度以降に、元請けとして完成した工事で、下記の要件を満たす（固定・可動）堰、水門又は閘門の工事の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が特定ＪＶにあっては均等割の10分の６以上、経常ＪＶにあっては20％以上の場合のものに限る。また、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書による分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。）

・最大径間長が20m以上であること。

ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事（旧地方建設局所掌の工事を含む。）に係るものにあっては、評定点合計が65点未満のものを除く。

②　建設業法（昭和24年法律第100号）の土木工事業につき、許可を有しての営業年数が５年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取扱う。

⑶　出資比率要件　特定建設工事共同企業体のすべての構成員が、均等割の10分の６以上の出資比率であるものとする。

⑷　代表者要件　特定建設工事共同企業体の代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有する者であって、その出資比率が構成員中最大であるものとする。

⑸　特定建設工事共同企業体の協定　特定建設工事共同企業体の協定書は、「建設工事共同企業体の事務取扱いについて」（昭和53年11月１日付け建設省計振発第69号）の別添「建設工事共同企業体の事務取扱いについて（回答）」（昭和53年11月１日付け建設省茨計振第771号）の別紙に示された「特定建設工事共同企業体協定書（甲）」によるものとする。

７　一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体の取扱い

６⑴①の認定（６⑴①の再認定を含む。以下同じ。）を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体も４及び５により申請をすることができる。この場合において、特定建設工事共同企業体としての資格が認定されるためには、６⑴①の認定を受けていない構成員が６⑴①の認定を受けることが必要である。

なお、この場合において、当該工事に係る開札の時までに特定建設工事共同企業体としての資格の審査が終了せず、競争に参加できないことがある。また、この場合において、６⑴①の認定を受けていない構成員が当該工事に係る開札の時までに６⑴①の認定を受けていないとき又は６⑴①の一般競争参加資格がないとの認定（６⑴①の局長が別に定める手続における一般競争参加資格がないとの認定を含む。）を受けたときは、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。

８　資格審査結果の通知

「一般競争参加資格認定通知書」により通知する。

９　資格の有効期間

特定建設工事共同企業体としての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。

10　その他

⑴　特定建設工事共同企業体の名称は、「令和７・８・９年度千曲川上今井遊水地可動堰本体工事△△・□□特定建設工事共同企業体」とする。

⑵　当該工事に係る競争に参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより競争参加資格の確認を受けていなければならない。

競争参加者の資格に関する公示

福岡201号新仲哀トンネル（下り線）改築工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和７年10月16日

九州地方整備局長　垣下　禎裕

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40

１　工事名　福岡201号新仲哀トンネル（下り線）改築工事

２　工事場所　福岡県田川郡香春町鏡山地先～福岡県京都郡みやこ町勝山松田地先

３　工事内容　構造形式：本坑（ＮＡＴＭ工法）　延長：本坑（1220.0m）　内空断面：本坑（72.9㎡）　掘削工法：本坑（発破掘削、機械掘削）

４　予定工期　本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事完了期限までの間で、受注者は工事の始期及び終期を任意に設定できる。ただし、契約を締結するまでの間に、別途配布する工期通知書により、工事の始期及び終期を通知すること。

工事の始期までの余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入や仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。また、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

全体工期：契約締結日の翌日から令和11年３月16日まで

５　申請の時期　令和７年10月16日から令和７年11月10日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。ただし、令和７年11月11日以降当該工事に係る開札の時まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

６　申請の方法

⑴　申請書の入手方法　「競争参加者資格審査申請書（特定建設工事）」（以下「申請書」という。）は、当該工事の入札説明書と併せて交付する。入手方法については、当該工事の「入札公告（建設工事）」（令和７年10月16日付け支出負担行為担当官九州地方整備局長）６⑴を参照すること。

⑵　申請書の提出方法　申請者は、申請書に次に掲げる書類を添付し、持参又は郵送（書留郵便に限る。）により提出すること。提出場所は次のとおりとする。〒812―0013 福岡市博多区博多駅東２―10―７　九州地方整備局総務部契約課調査係　電話092―476―3509（内線2522）

①　特定建設工事共同企業体協定書（甲）（下記７⑸の条件を満たすものに限る。）の写し

②　下記７⑵の要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類（申請書とともに交付する様式により作成したものに限る。ただし、当該様式は、当該工事の「入札公告（建設工事）」（令和７年10月16日付け支出負担行為担当官九州地方整備局長）に示すところにより交付する入札説明書の別記様式２と同一であるので、それを使用して作成しても差し支えない。）

⑶　申請書の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

７　特定建設工事共同企業体としての資格及びその審査　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年10月１日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和６年10月１日付け公示」という。）５（建設工事）の①から⑥までに該当する者を構成員に含む特定建設工事共同企業体及び次に掲げる条件を満たさない特定建設工事共同企業体については、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の特定建設工事共同企業体については、令和６年10月１日付け公示６（建設工事）の⑴に掲げる客観的事項（共通事項）の項目及び⑵に掲げる主観的事項

（特別事項）の項について総合点数を付与して特定建設工事共同企業体としての資格があると認定する。

⑴　特定建設工事共同企業体の構成　特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす者２又は３社の組合せとする。

①　九州地方整備局における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当該地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

②　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記①の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

③　当該競争参加資格に係る申請の期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑵　構成員の技術的要件　特定建設工事共同企業体の構成員は、令和７年11月10日において次の条件を満たすものとする。

①　特定建設工事共同企業体のすべての構成員は、平成22年度以降に完成した、元請けとして次に掲げる【①】はア）及びイ）の要件を、【②】はア）の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。（受注形態を明らかにするものとし、甲型共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の施工経験については、出資比率に関わらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。）ただし、ア）及びイ）は同一工事であることとし、施工延長については掘削、覆工を実施した区間の延長であること。

【①】単体もしくは、特定建設工事共同企業体の代表者

ア）ＮＡＴＭによるトンネル内空断面積が（覆工後の内空面積）65㎡以上であること。（トンネル内空断面積（覆工後の内空面積）65㎡以上の施工実績は、非常駐車帯部を除く。）

イ）施工延長が1,100ｍ以上であること。

【②】特定建設工事共同企業体のうち代表者以外の構成員

ア）ＮＡＴＭによるトンネル内空断面積が（覆工後の内空面積）40㎡以上であること。（トンネル内空断面積（覆工後の内空面積）40㎡以上の施工実績は、非常駐車帯を除く。）

ただし、特定建設工事共同企業体にあっては、代表者は上記【①】、代表者以外のすべての構成員は上記【②】の同種工事の実績を有すること。また、経常建設共同企業体にあたっては、構成員のいずれか１社が上記【①】の同種工事の実績を有すること。また、当該実績が地方整備局が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、工事成績評定通知書の評定点が65点未満であるもの又は工事成績評定の通知を受けていないものは実績として認めない。

②　建設業法（昭和24年法律第100号）の土木工事業につき、許可を有しての営業年数が５年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取扱うことができるものとする。

③　建設業法の土木工事業に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を当該工事に専任で配置できること。

⑶　出資比率要件　特定建設工事共同企業体のすべての構成員が、均等割の10分の６以上の出資比率であるものとする。

⑷　代表者要件　特定建設工事共同企業体の代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有するものであって、その出資比率が構成員中最大であるものとする。

⑸　特定建設工事共同企業体の協定　特定建設工事共同企業体の協定書は、「建設工事共同企業体の事務取扱いについて」（昭和53年11月１日付け建設省計振第69号）の別添「建設工事共同企業体の事務取扱いについて（回答）」（昭和53年11月１日付け建設省茨計振第771号）の別紙に示された「特定建設工事共同企業体協定書（甲）」を準用するものとする。

８　一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体の取扱い

上記７⑴①の認定（上記７⑴①の再認定を含む。以下同じ。）を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体も上記５及び６により申請をすることができる。この場合において、特定建設工事共同企業体としての資格が認定されるためには、上記７⑴①の認定を受けていない構成員が上記７⑴①の認定を受けることが必要である。また、この場合において、当該工事に係る開札の時までに特定建設工事共同企業体としての資格の審査が終了しない場合は、競争に参加できないことがある。

９　資格審査結果の通知　「一般競争参加資格確認通知書」により通知する。

10　資格の有効期間　特定建設工事共同企業体としての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。

11　その他

⑴　特定建設工事共同企業体の名称は、「福岡201号新仲哀トンネル（下り線）改築工事○○・○○特定建設工事共同企業体」とする。

⑵　当該工事にかかる競争に特定建設工事共同企業体として参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより競争参加者資格の確認及び選抜を受けていなければならない。

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和７年10月16日

国立大学法人金沢大学長　和田　隆志

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　17

○第２号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　導入計画物品及び数量　基幹病院情報システム　一式

⑶　調達方法　借入

⑷　導入予定時期　令和10年１月以降

⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件

Ａ　本調達システムは、３省２ガイドライン（厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン第6.0版（令和５年５月、経済産業省「医療情報を取り扱う情報システム・サービスの提供事業者における安全ガイドライン第2.0版」）の稼働時における最新版に準拠したシステムであること。

Ｂ　法的保存義務のある診療データに関しては、真正性、見読性及び保存性が保障されるシステムであること。

Ｃ　「個人情報の保護に関する法律」（平成15年５月30日法律第57号）に則ったシステムであると共に、個人情報保護のために行わなければならない運用について提示すること。

Ｄ　診療情報の開示やリスク要因の解析、外部評価などに耐えられる粒度及び可用性を備えた診療データの蓄積・抽出・再利用が効率よく実施できる構成とすること。加えて、本調達システム及び本院既存の各サブシステムとの間では、相互に連携してデータの有効利用を図り、冗長な入力が避けられるようにすること。各サブシステムで登録された実施結果、実施記録等の情報は電子カルテシステム上で一元管理が可能なこと。ただし、本調達分・既存に関わらず、法的保存義務のある診療データを生成するが電子保存の三原則を満たしていないサブシステムについては、本院指示の元、当該サブシステムの情報を電子カルテシステムへ直接格納すること。

Ｅ　要求仕様に則り、既存システムの機能を拡充及び強化し、診療部門・医事部門・経営管理部門の業務が統合的かつ円滑に遂行できること。機能拡張を許さない方針を持つシステムの場合には、機能強化仕様箇所について別の解決方法があれば提案し、もしくは本院と話し合いを通じて課題解決に協力すること。

F　既存システム上の全診療データ、全マスタを本調達システム上へ移行し利用可能にすること。そして、システムの移行に際して、システム停止時間を可能な限り短縮し、診療が長時間中断されないよう配慮されていること。

G　本学職員ＩＤ（金沢大学ＩＤ）及び本学の認証基盤と相互運用できる利用者認証により認証を行う基盤を整備すること。そして、本調達システム認証時、使用できるよう構成すること。

H　電子カルテ上でマスタ集中統合管理をし、将来の改定時に対応が無償でできること。そして、本調達・既存システムにマスタデータを転送すること。転送タイミングについては、本院と話し合うこと。

I　診療に関わるオーダリング機能等の対象として、患者基本情報（基礎情報、アレルギー等）、予約（外来、入院、他科・他部署受診等）、入院基本情報（主治医・担当医・担当看護師の登録・変更等、病棟・病室・ベッド管理等）、患者移動（入退院を含む転科・転棟・転床・外泊等）、病名、検査（検体・細菌・生理・放射線・内視鏡・病理等）、処方(院内・院外・麻薬等)、注射（外来・入院・麻薬等）、レジメン、持参薬、治験薬、処置（外来、病棟処置、放射線治療、核医学、透析、リハビリ、歯科処置等）、輸血、手術、麻酔依頼、看護ケア、食事、患者指導（服薬指導、栄養指導等）、スキャン（イメージファイリング用）、ＤＰＣ様式１情報、以上を含むこと。すべてのデータは、医療安全性と正確性のため、タイムスタンプ、実施者及び場所に関して記録し、さらに履歴管理を行うこと。なお、本調達に含まれているかどうかに関わらず、サブシステム上でオーダ発行することになる場合は、当院と協議すること。

J　患者の来院から会計までの進捗状況を確認でき、また、限られた人員の配置で院内従事者が容易に患者案内をすることができる提案を行うこと。

K　指示医による指示を他の医師、医師事務補助者、その他の医療従事者が代行入力した場合は、指示医が入力内容に対し事後承認を行えること。研修医・学生が指示する場合は、上級医が入力内容に対し事前・事後承認を行えること。

L　電子カルテ及びオーダリングと連携した、クリニカルパス（コンポーネント型パスを含む）の運用が可能であること。加えて、バリアンス記録・蓄積・解析機能を備えること。

M　今後の医療に不可欠となるチーム医療の強化に向けて、医師や看護師、薬剤師、栄養士等複数の職種による診療、指導等の実施や記録が容易に行える機能を有すること。

N　「保険医療機関及び保険医療養担当規則」（昭和32年４月30日厚生省令第15号、平成28年３月４日厚生労働省令第27号改正）に則り、患者の診療については、第22条様式第１号(1)の１、様式第１号(1)の２、様式第１号(1)の３、様式第１号(2)の１、および様式第１号(2)の２又はこれに準ずる様式、処方箋については、第23条様式第２号又はこれに準ずる様式を表示・出力できること。

O　薬価収載医薬品だけでなく、薬価未収載医薬品（市販薬、治験薬）も管理できること。

P　各種医療文書や帳票類をすべて電子化し、文書類ごとに複数タギングできる文書管理システムを導入すること。文書はプリンタ出力、ＰＤＦ形式ファイル、標準的なタグを利用したＸＭＬ形式ファイルへ出力できること。データウェアハウスへの登録や全文検索のインターフェースを提供すること。

Q　医薬品禁忌、アレルギー情報に基づき、オーダ入力時警告の出力、またはオーダ制限ができること。また、処方、注射、輸血実施時等に三点認証できる仕組みを有すること。アレルギー管理についてはＪ－ＦＡＧＹによるコード管理が可能であること。

R　その他サブシステム（看護支援、医事会計、ＤＷＨ、認証、参照、データバックアップ、検体検査、輸血、感染管理、歯科、栄養管理、栄養指導、ＮＳＴ、リハビリ、勤務管理、地域医療連携室支援、物流管理、ID-Link、イメージファイリング、ウェブ閲覧）を含めること。

S　定期的なWindows Update、証明書付きプログラム・スクリプトのみの起動、ログ監視等、セキュリティ対策を施すこと。

T　診療録管理体制加算１を満たすバックアップシステムを含めること。

U　厚労省「医師の働き方改革」に基づき、勤務時間削減・業務効率化を実現するソフトウェア等を含めること。

V　厚労省「医療ＤＸ」関連システム（全国電子カルテ共有サービス、電子処方箋、オンライン資格確認等）との連携に必要な機器を含めること。

W　Ｌ３・Ｌ２スイッチ、ファイアウォール装置等、システム稼働に必要なネットワーク機器を含めること。

2　資料及びコメントの提供方法　上記１(2)の物品に関する一般的な参考資料及び同(5)の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。

(1)　資料等の提供期限　令和７年11月20日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

(2)　提供先　〒920―8641 金沢市宝町13―１ 金沢大学病院部経営管理課調達管理係長　川田　竜也　電話076―265―2067

3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

(1)　交付期間　令和７年10月16日から令和７年11月20日まで

(2)　交付場所　上記２(2)に同じ。

4　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。

(1)　開催日時　令和７年10月29日14時00分

(2)　開催場所　金沢大学附属病院外来診療棟地階会議室

5　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。

6　Summary

(1)　Classification of the products to be procured : 14

(2)　Nature and quantity of the products to be rent : Integrated Hospital Information System 1 Set

(3)　Type of the procurement : Rent

(4)　Basic requirements of the procurement :

A　Proposed system shall comply with the latest guidelines at cutover of the system : “Guideline for Safety Management of Medical Information System”, by Ministry of Health, Labor and Welfare, Japan. “Medical Information System Security Management Guideline”, by Ministry of Internal Affairs and Communications and Ministry of Economy, Trade and Industry.

B　Authenticity, readability and integrity by the system (three principles) , for medical data with legal storage obligation, shall be complied.

C　The system shall comply with “The law of Personal Information Protection at Incorporated Administrative Agency” and give operational procedures to protect personal information on the system.

D　The system shall be designed, in which medical data is stored, extracted, and reused effectively, in adequate granularity and availability to support medical information disclosure, risk factor analysis, and external audit. And users shall avoid double input by connecting hospital systems, for efficient use of medical data. And the system shall realize a uniform management function on EHR for medical data registered in all subsystems in the hospital, like practice results, records, and etc. If any subsystem does not comply with the three principles of electrical records, the system shall store all of medical data of subsystems under the principles.

E　System functions shall be revised by enhancing and enforcing the current ones, providing integrated work flows among medical, accounting, and management sections, supporting medical care and business management comprehensively under strong security control, and promoting private data protection and authenticity management. If the system may not be tolerated any customization, proposer shall suggest or discuss other methods satisfied with our specification document.

F　All of data from the current system shall be migrated to the new system without any missing data. System suspend time by data migration shall be shorted as much as possible, not interrupting medical treatments for a long time.

G　An authentication mechanism shall be provided, which is authenticated by University Staff ID (aka Kanazawa University ID), and shall ensure interoperability with the University Authentication System.

H　Master data management shall be centralized, in which any change of master data shall be without extra charge. Under hospital requests, Technical information needed for the system operation shall be provided. By the information, master and other required data shall be provided from the current system, migrating them to the new one.

I　Target categories of medical care in Order Entry, part of the system, shall be the follows : patient information, reservation, inpatient related information, hospital patient movement control, disease, testing (clinical laboratory, bacteria test, physiological test, radiology, endoscopy, pathology, etc.) , prescription, injection, regimen, bring drugs, IND, treatment (outpatient, inpatient, radiology, nuclear medicine, blood purification, rehabilitation, dental treatment, etc.) , transfusion, surgery, freezing, nursing care, patient meal, DPC (Diagnosis Procedure Combination, a medical fee system of Japan) , clinical case and etc. All the medial data shall have attributes including timestamp, practitioner, location, and etc., needed for medical safety and accuracy control. Timeline view function of medical data with revision histories shall be designed. If a doctor would order on any subsystem, contact the system administrator of the hospital.

J　Hospital staff are assisted by the system to verify patients' progress between hospital visiting and checking out, and guide patients easily.

K　For authorized staff, pre- and post-approval functions for medical orders that medical clerks, non-authorized staff, medical students' or trainees' input shall be provided.

L　Clinical Path functions, including component type path, shall be integrated with Order Entry function. And the functions shall record, store and analyze variances of Clinical Path.

M　Team Medical Care function of the hospital shall be implemented, then medical staff, like doctors, nurses, pharmacists, nutritionists, and etc., shall record their practices and coaching in Team Medical Care.

N　The system shall display and output the Medical Record form No.1-(1)—1, No.1-(1)—2, No.1-(1)—3, No.1-(2)—1 and No.1-(2)—2 for chapter22, and the Document form No.2 for chapter 23 of "The rule for Health Facility and Doctor's Medical Treatment" by Ministry of Health, Labor and Welfare, Japan.

O　Both NHI and non-NHI price listing shall be managed in the system.

P　Document Management function shall be included, in which all medical documents and forms shall be converted into computerized ones, displayed them with free layout, and made tags for additional information to them. All registered document shall be able to print out and to convert into PDF and XML file.

Q　Alert function shall warn or restrict doctor's order by both contraindication and patient's allergy information. And also provide 3-point check function with which prescription, injection, and transfusion would be executed. Allergy would be managed with J-FAGY code system.

R　Subsystems as follows shall be included : Nursing support, Medical Accounting, DWH, Authentication, Data Reference, 3—2—1 ruled Data backup, Clinical Laboratory test, Transfusion, Bacteria Test, Infection Control Team, Dentist, Nutrition management & guidance, Nutrition Support Team, Rehabilitation, Wok management, Regional Medical Cooperation Office support, Logistics, ID-Link, Image filing and Secured Web Browser.

S　Security measures like Windows Update, Code signing with Active Directory, Log monitoring, etc., shall be proceeded regularly.

T　Data backup system based on the 3—2—1 backup rule is provided to privent loss of any healthcare data.

U　Software shall be included, which reduces working hours and optimizes process of hospital workers, consistent with the government policy.

V　Servers and software, which are required with medical DX systems of the government of Japan, shall be included.

W　Network equipment, like L3・L2 switches, firewalls, etc., shall be included, using which the system shall communicate with other systems in the hospital.

⑸　Time limit for the submission of the requested material : 17 : 00　20　November, 2025

⑹　Contact point for the notice : Tatsuya Kawada, Procurement management Section, Hospital Management Division, Hospital Department, Kanazawa University, 13—1 Takara-machi Kanazawa-shi 920—8641 Japan, TEL 076—265—2067

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和７年10月16日

国立大学法人名古屋工業大学
事務局長　宮川　　勉

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　23

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　導入計画物品及び数量　情報基盤センター情報基盤システム　一式

⑶　調達方法　借入

⑷　導入予定時期　令和８年度２月

⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件

Ａ　教育用コンピュータシステム：教育用端末、ファイルサーバ、ＣＰＵサーバなどより構成され、本学のコンピュータ教育を行うシステム。

Ｂ　図書館システム：ＮＡＣＳＩＳ－ＣＡＴ、ＩＬＬに対応することを含め、図書館業務全般を行うシステム。

Ｃ　サーバ仮想化基盤システム：高い安定性と保守コストの低い学内サービスを稼働させるサーバ仮想化システム。

Ｄ　学内認証基盤システム：上記システム間を相互認証可能な多要素認証システムおよびシングルサインオンシステム。

Ｅ　効率化、省スペース化、省エネルギー化が図られること。

Ｆ　安定した稼働の維持と迅速な障害対応が可能な保守体制を有すること。

２　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。

⑴　資料等の提供期限　令和７年11月17日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提供先　〒466—8555 名古屋市昭和区御器所町字木市29番　名古屋工業大学経理課調達係長　高城　　望　電話052—735—5039

３　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

⑴　交付期間　令和７年10月16日から令和７年11月17日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

４　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。

⑴　開催日時　令和７年10月24日13時30分

⑵　開催場所　名古屋工業大学事務局会議室

５　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。

６　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 14

⑵　Nature and quantity of the products to be purchase : Integrated Information System in Information Technology Center 1 Set

⑶　Type of the procurement : Rent

⑷　Basic requirements of the procurement :

Ａ　Computer system for education : This education system should consist of terminal PCs, file servers and CPU servers.

B　Library service system : This system should have capabilities to utilize various applications offered by the National Institute of Informatics and to provide library information retrieval functions.

C　Server virtualization system : Server virtualization system for local services that should have highly stable and low maintenance cost.

D　Authentication and single-sign on system : Multi-factor authentication system and SSO system that can use among all introduced systems.

E　The entire system should be designed with efficiency, space-saving and energy-saving consideration.

F　The supplier should establish maintenance and support system to ensure the entire systems stable operation and to provide enough prompt response against troubles, faults and failures.

⑸　Time limit for the submission of the requested material : 17 : 00　17 November, 2025

⑹　Contact point for the notice : TAKAGI, Nozomi, Accounting Division, Nagoya Institute of Technology, 29 Kiichi Aza Gokiso-cho Showa-ku Nagoya-shi 466―8555 Japan, TEL 052―735―5039

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和７年10月16日

支出負担行為担当官

内閣府経済社会総合研究所次長　松多　秀一

◎調達機関番号　007　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　72

⑵　調達件名及び数量　消費動向調査の実査業務　一式

２　意見の提出方法

⑴　提出期限　令和７年11月５日12時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒100―8914 東京都千代田区永田町１―６―１中央合同庁舎第８号館14階　内閣府経済社会総合研究所景気統計部　電話03―6257―1628（直通）

３　仕様書案の交付期間及び場所

⑴　交付期間　令和７年10月16日から令和７年11月５日まで

⑵　交付場所　〒100―8914 東京都千代田区永田町１―６―１中央合同庁舎第８号館13階　内閣府経済社会総合研究所総務部会計課会計係　電話03―6257―1601（直通）

４　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 72

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Consumer Confidence Survey, 1 Set

⑶　Time-Limit for the submission of comments : 12 : 00 PM on 5 November, 2025

⑷　Contact point for the notice : Kaoru Kubota, Accounts Division, Department of Administrative Affairs, Economic and Social Research Institute, Cabinet Office, 1―6―1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8914 Japan, TEL 03―6257―1601.

意見招請に関する公示

次のとおり調達に関する仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和７年10月16日

支出負担行為担当官

デジタル庁会計担当参事官　田邉　国治

◎調達機関番号　027　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　133

⑵　調達件名及び数量　マイナンバー総合フリーダイヤルの設置運営業務　一式

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和７年11月５日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒102―0094 東京都千代田区紀尾井町１番３号東京ガーデンテラス紀尾井町19階　デジタル庁国民向けサービスグループマイナンバーカード広報担当　電話03―6872―6450

３　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和７年10月16日から令和７年11月５日まで

⑵　交付場所　政府電子調達システムに掲載する。

４　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 133

⑵　Nature and quantity of the services to be required : To the installation and operation of call center for「My Number」(The Japanese government adopted the Social Security and Tax Number System), 1 set

⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00　5 November 2025

⑷　Contact point for the notice : Digital Agency, 1―3 Kioi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―0094 Japan TEL 03―6872―6450

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和７年10月16日

財務省大臣官房会計課長　松田　康宏

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量

国有財産総合情報管理システム改修に係る設計・開発業務　一式

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和７年11月６日17時30分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒100―8940 東京都千代田区霞が関３―１―１　財務省東受付室内入札説明室

⑶　問い合わせ先　〒100―8940 東京都千代田区霞が関３―１―１　財務省大臣官房会計課契約第一係　西谷　隼人　電話03―3581―4111　内線2140

３　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和７年10月16日から令和７年11月５日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵の場所及び電子調達システムによる。

４　仕様書案の説明会

⑴　開催日時　令和７年10月24日13時00分から

⑵　開催場所　中央合同庁舎第４号館共用408会議室

５　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Design and development services for the national property comprehensive information management system, 1 set.

⑶　Time-limit for the submission of comments : 5 : 30 p.m. November 6, 2025

⑷　Contact point for the notice : NISHITANI Hayato, Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Finance, 3―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8940 Japan. TEL 03―3581―4111 ext. 2140

⑸　Date and time of the briefing session on the draft specification : 1 : 00 p.m. October 24, 2025

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和７年10月16日

支出負担行為担当官

厚生労働省大臣官房会計課長　吉田　一生

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　件名及び数量

令和８年度電子カルテ情報ＤＢ（仮称）の設計開発業務一式

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和７年11月６日11時00分（郵送による場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２　厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係　岸添　電話03―5253―1111（内線7918）

メール　keiyaku1@mhlw.go.jp

３　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和７年10月16日から令和７年11月５日まで。

⑵　交付場所　調達ポータルサイト（https://www.p-portal.go.jp）の「調達情報検索」から該当案件にアクセスし入手すること

４　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Design and Development Services for Electronic Medical Record Information Database (tentative name)

⑶　Time-limit for the submission of comments ; 11 : 00 November 6, 2025

⑷　Contact point for the notice : KISHIZOE Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 7918)

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和７年10月16日

支出負担行為担当官

厚生労働省大臣官房会計課長　吉田　一生

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　件名及び数量

令和８年度医療等情報の二次利用に係る情報連携基盤の設計開発業務一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和７年11月６日11時00分（郵送による場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒100―8916 東京都千代田区霞が関１－２－２　厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係　岸添　電話03―5253―1111（内線7918）

メール　keiyaku1@mhlw.go.jp

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和７年10月16日から令和７年11月５日まで。

⑵　交付場所　調達ポータルサイト（https://www.p-portal.go.jp）の「調達情報検索」から該当案件にアクセスし入手すること

4　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Design and Development Services for the Information Integration Infrastructure for Secondary Use of Medical and Other Information

⑶　Time-limit for the submission of comments ; 11 : 00 November 06, 2025

⑷　Contact point for the notice : KISHIZOE Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 7918)

意見招請に関する公示

次のとおり調達物件の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和７年10月16日

最高裁判所事務総局経理局長　染谷　武宣

◎調達機関番号　003　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等特定役務及び数量　督促手続オンラインシステムのＧＳＳ対応等改修　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和７年11月６日正午（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒102―8651 東京都千代田区隼町４－２　最高裁判所事務総局経理局用度課調査係　小池　電話03―3264―5873

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　公示日から上記２⑴まで。

⑵　交付場所　本公告の日から電子調達システムに掲載する。

4　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Improvement of the online system for collection procedures to support GSS, 1 contract

⑶　Time-limit for the submission of comments : Noon, November 6, 2025

⑷　Contact point for the notice, delivery of the specifications, and the submission of comments : KOIKE, Research Section, Supplies Division, Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4―2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8651, Japan, TEL 03―3264―5873

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和７年10月16日

独立行政法人大学入試センター

契約担当役　理事　平野　　誠

◎調達機関番号　506　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等特定役務及び数量　大学入学共通テストに係る電子配慮申請システム（仮称）開発及び電子出願システムの一部改修　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和７年11月５日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒153―8501 東京都目黒区駒場２丁目19番23号　独立行政法人大学入試センター総務部財務課契約調達係　市村　　涼　電話03―5478―1225

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和７年10月16日から令和７年11月５日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

4　仕様書案の説明会

⑴　開催日時　令和７年10月21日14時00分

⑵　開催場所　独立行政法人大学入試センター１階会議室

5　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Development of the Electronic Accommodation Request System (Tentative Name) and Partial Modification of the Electronic Application System for the Common University Entrance Examination, 1 set

⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 00　5 November, 2025

⑷　Contact point for the notice : Ryo Ichimura, Financial Affairs Department, General Affairs Division, The National Center for University Entrance Examinations, 2―19―23 Komaba Meguro-ku Tokyo 153―8501 Japan, TEL 03―5478―1225

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和７年10月16日

国立大学法人長崎大学長　永安　　武

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　42

○第７号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量

①　長崎大学坂本１団地都市ガス供給契約一式

②　長崎大学文教町２団地都市ガス供給契約一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和７年11月７日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒852―8521 長崎県長崎市文教町１番14号　長崎大学財務部経理調達課調達班　先濟稚枝子　電話095―819―2162

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和７年10月16日から令和７年11月７日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ

4　仕様書案の説明会

⑴　開催日時　令和７年10月29日（水）14時00分

⑵　開催場所　長崎大学第６会議室

5　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 26

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased :

①　Nagasaki University Sakamoto campus Ⅰ Town Gas Supply 1 Set

②　Nagasaki University Bunkyo campus Ⅱ Town Gas Supply 1 Set

⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 00　7 November, 2025

⑷　Contact point for the notice : SENSAI Chieko, Procurement Section, Accounting and Procurement Division, Finance Department, Nagasaki University, 1―14 Bunkyo-machi Nagasaki-shi 852―8521 Japan, TEL 095―819―2162

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年10月16日
支出負担行為担当官
　経済産業省大臣官房会計課長　若月　一泰
◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
　令和７年度経済産業省基盤情報システムサービス（M365 Copilot対応）
2　随意契約の予定日　令和７年11月５日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
　日本電気株式会社
5　担当部局　〒100―8901 東京都千代田区霞が関１－３－１　経済産業省大臣官房会計課契約担当　濱田　幹夫　電話03―3501―1616（ダイヤルイン）
6　Summary
⑴　Classification of the Services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the Services to be required : Ministry of Economy, Trade and Industry Core Information System Operation Services (Copilot License Addition Support)
⑶　Expected date of the contract award : 5 November 2025
⑷　Reasons for the use single tendering Procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d「Interchangeability」
⑸　Contact point for the notice : HAMADA Mikio, Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry 1―3―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8901 Japan TEL 03―3501―1616

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年10月16日
　経理責任者　独立行政法人国立病院機構
　　岩国医療センター院長　田中屋宏爾
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　35
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　ナビゲーションアプリケーション　一式
2　随意契約の予定日　令和７年11月25日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
　海井医科器械株式会社
5　担当部局　〒740―8510 山口県岩国市愛宕町１－１－１　独立行政法人国立病院機構　岩国医療センター　企画課長　水尻　和夫　電話0827―34―1000
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑵　Nature of the products to be required : Complete set of navigation applications
⑶　Expected date of the contract award : November 25, 2025
⑷　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Absence of Competition for Technical Reasons"
⑸　Contact point for the notice : Kazuo Mizushiri, Director, Accounting Division, National hospital Organization Iwakuni Clinical Center, 1―1―1 Atago-Machi, Iwakuni-shi, Yamaguchi-ken 740―8510, Japan. TEL 0827―34―1000

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年10月16日
国立大学法人九州工業大学学長　三谷　康範
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　40
○第４号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　77
⑵　購入等件名及び数量　クリーンルーム空調機更新　一式
2　随意契約の予定日　令和７年11月６日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
　正晃株式会社
5　担当部門　〒804―8550 北九州市戸畑区仙水町１－１　九州工業大学　経理課契約企画係　伊藤　達矢　電話093―884―3029
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 77
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Renewal of clean room air-conditioning system, 1 Set.
⑶　Expected date of the contract award : 6 November, 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c "Interchangeability"
⑸　Contact point for the notice : ITO Tatsuya, Procurement Section, Accounting Division, Kyushu Institute of Technology, 1―1 Sensui-cho Tobata-ku Kitakyushu-shi 804―8550 Japan, TEL 093―884―3029

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年10月16日
　北海道旅客鉄道株式会社
　　執行役員　運輸部長　佐藤　一朗
◎調達機関番号　101　◎所在地番号　01
○運管第Ｅ 25―0110 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、27
⑵　購入等件名及び数量　鉄道車両設計用CADシステム及び機器　一式
2　随意契約の予定日　令和７年11月５日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約予定相手方の名称
　㈱北海道ジェイ・アール商事
5　担当部　〒060―8644 札幌市中央区北11条西15丁目１番１号　北海道旅客鉄道株式会社　運輸部　久保田舞子　電話011―700―5781
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 14, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : CAD System for Railway Vehicle Design, 1 Unit
⑶　Expected date of the contract award : November 5, 2025
⑷　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
⑸　Contact point for the notice : KUBOTA Maiko, Transportation Department, Hokkaido Railway Company, 1―1 Nishi 15-chome, Kita 11-jo, Chuo-ku, Sapporo-shi, 060―8644／Telephone : 011―700―5781

落　札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
　令和７年10月16日　　支出負担行為担当官　内閣府大臣官房会計担当参事官　北村　　実
　　（東京都千代田区永田町１－６－１）
［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　007　◎所在地番号　13
①72　②令和７年度沖縄県産酒類製造業者の海外展開に向けた調査業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 8. 6　⑥株式会社サーベイリサーチセンター（東京都荒川区西日暮里２―40―10）　⑦83,602,772円　⑧ 7. 6.10　⑪総合評価　⑫84,667,614円